

郵政関連業実態調査 報告書

平成7年3月

郵政省通信政策局情報管理課

目 次

調査要領	1
概要	
1. 放送番組制作業	3
2. 電気通信工事業	11
3. 有線テレビジョン放送設備設置工事業	15
調査結果	
1. 放送番組制作業	19
(1) 企業の特性	19
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	23
(3) 事業用資産・設備の状況	27
(4) 従業員と労働環境	29
(5) 運営業務の実態	32
(6) 今後の事業展開	34
2. 電気通信工事業	38
(1) 企業の特性	38
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	41
(3) 事業用資産・設備の状況	44
(4) 従業員と労働環境	47
(5) 今後の事業展開	50
(6) 運営業務の実態	50
3. 有線テレビジョン放送設備設置工事業	51
(1) 企業の特性	51
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	54
(3) 事業用資産・設備の状況	57
(4) 従業員と労働環境	60
(5) 今後の事業展開	63
(6) 運営業務の実態	64
調査票	65

調 査 要 領

1. 調査の目的

電気通信事業分野の開放、衛星放送の開始、全国的な都市型ケーブルテレビの普及・展開により、電気通信・放送分野における産業は発展・拡大を続けている。本調査は、放送事業者、電気通信事業者及びケーブルテレビ事業者に関する「放送番組制作業」、「電気通信工事業」及び「有線テレビジョン放送設備設置工事業」について、その実態を把握し、健全に発展していくための適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種

- ア 放送番組制作業
- イ 電気通信工事業
- ウ 有線テレビジョン放送設備設置工事業

(2) 調査項目

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 把握時 平成6年12月1日

(3) 調査実施時期：平成6年12月

(4) 調査項目

- ア 運營業務の実態
- イ 運營業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業員と労働環境
- オ 企業の特性
- カ 今後の事業展開

3. 回収状況

(単位:社、%)

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,613	677	42.0
放送番組制作業	1,030	410	39.8
電気通信工事業	85	48	56.5
有線テレビジョン放送設備設置工事業	498	219	44.0

概 要

1. 放送番組制作業

< 事業の概要 >

放送番組制作業は中小規模が多数

資本金5000万円未満の事業者が全体の8割以上、一事業者当たりの従業者数は約34人、年間売上高は6億円弱。

経営組織は、89.8%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が8.9%、「個人経営」が0.8%となっている。

資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が47.1%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小の事業者は26.6%を占めているが、「株式会社」の形態が20.4%あり、増資等なんらかの対応を求められている。

資本金「5000万円未満」では84.8%と、大部分を占めている。

放送番組制作業務を開始した時期は、「昭和56年～平成2年」がほぼ5割、次いで「昭和46年～昭和55年」の順であり、比較的最近である。

放送番組制作業務の平成5年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億7500万円となっている。平成6年度は3%減少の見込み。

年間売上高に占める「放送番組制作業務」の売上高は平均44.6%が一番多く、次が「ビデオ・映画制作業務」の24.6%となっている。

放送番組制作業の平成5年度の平均従業者数は33.6人である。このうち、常時雇用従業者は23.1人で68.8%を占め、常時雇用以外の従業者は8.8人、26.2%を占めている。

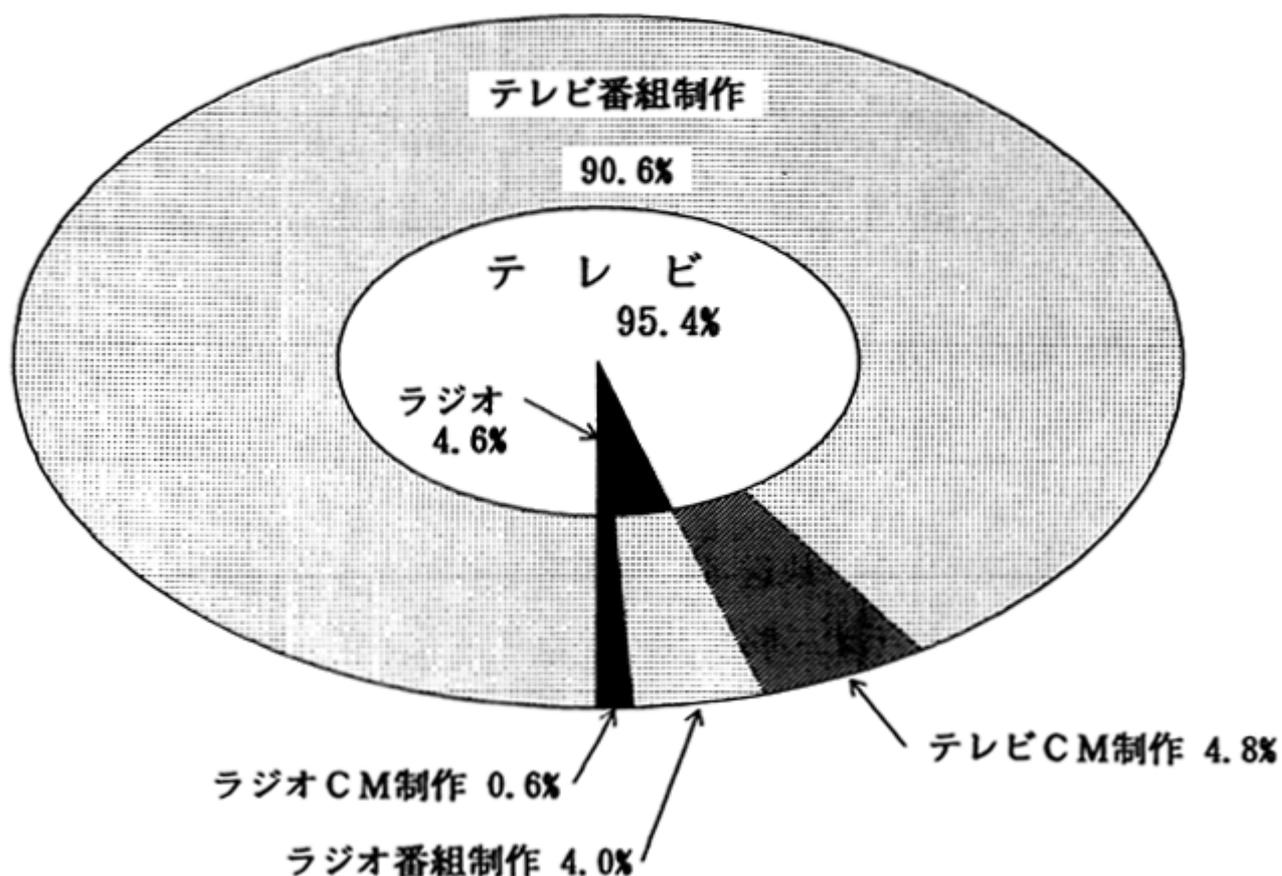
テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

放送番組制作の業務内容は、テレビ番組による売上高が95.4%、ラジオ番組4.6%で、テレビ番組の比重が圧倒的に大きい。

放送番組制作事業者の制作業務内容別に売上高ベースで、更に「企画・制作」と「技術業務」の二つの業務で分けた比率で見ると、「企画・制作」が80.5%、「技術業務」が19.5%となっている。

「番組制作」と「CM制作」では、「番組制作」94.6%、「CM制作」は5.4%となっている。

図1-1 放送番組制作内容



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「カメラマン・カメラマン助手」、「編集・編集助手」及び「録音・録音助手」について、6割以上の事業者が不足感をもち、

平成6年12月現在におけ専門職の人数は、一事業者当たりで28.2人である。専門職別では「ディレクター」が5.6人、「カメラマン・カメラマン助手」が4.7人、「アシスタントディレクター」が4.1人、「プロデューサー」が3.4人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「CGクリエイター」の0.4人、「美術デザイナー」の0.5人、「照明・照明助手」の0.9人である。

図1-2 専門職別の人数

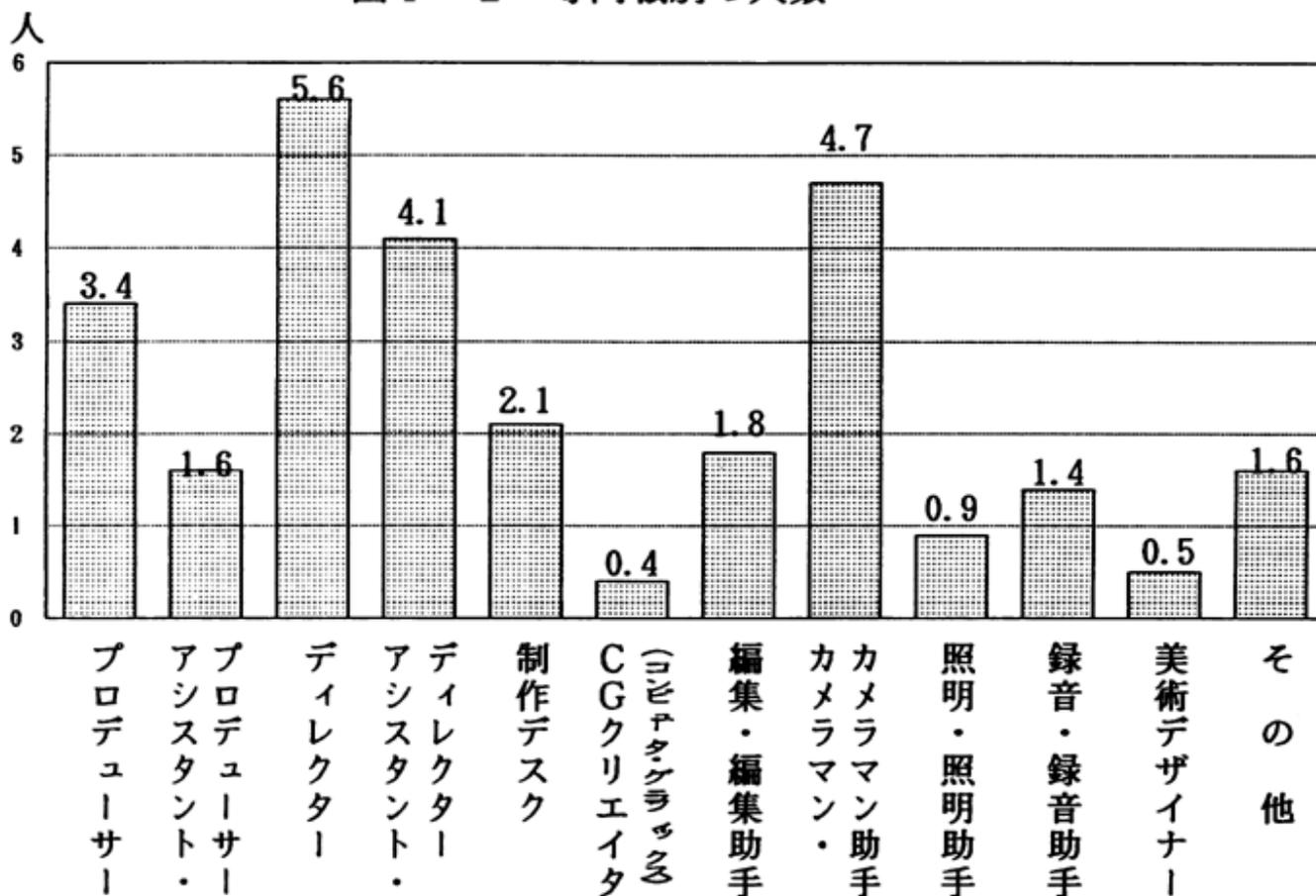
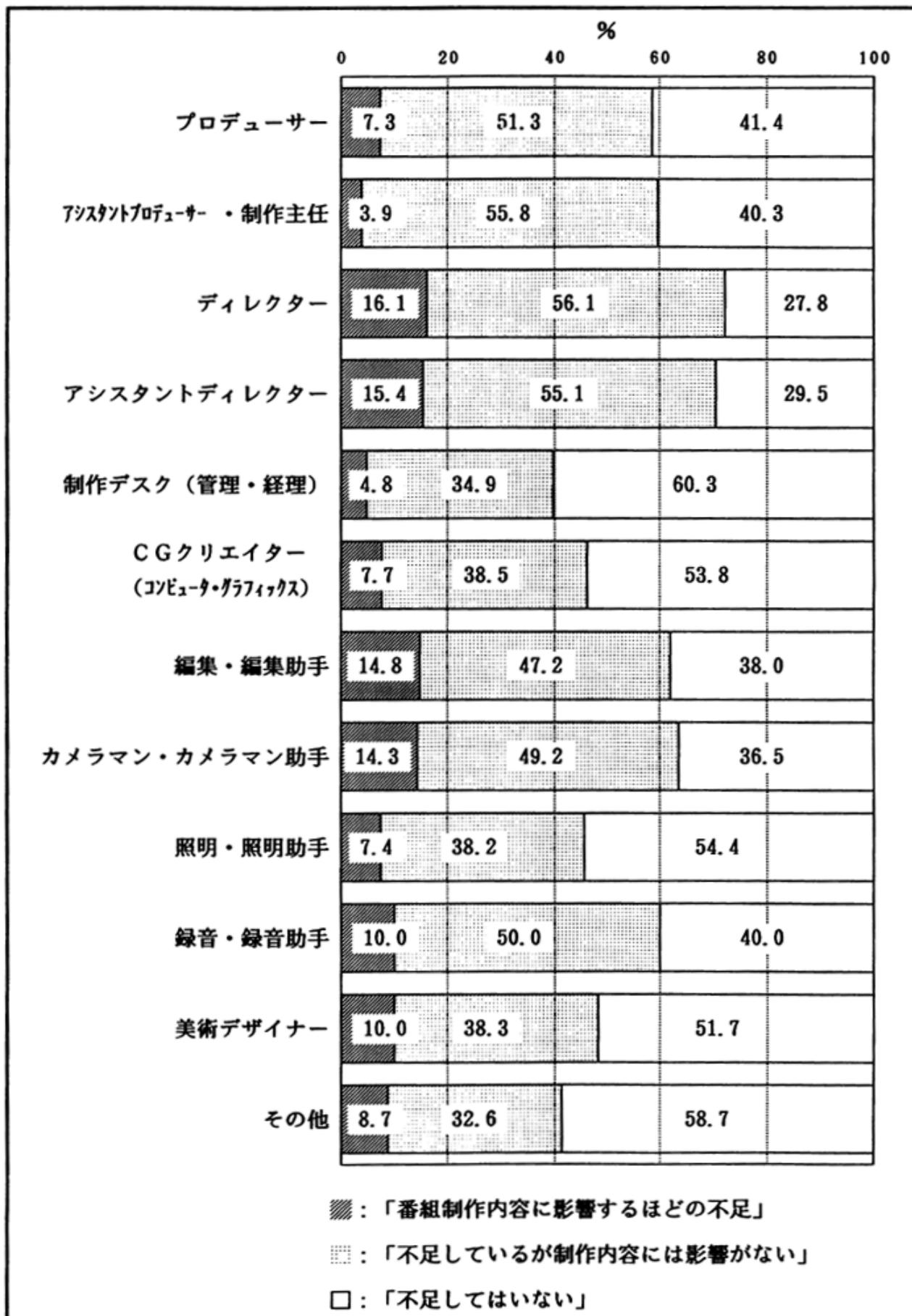


図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



設備投資は不況で減少

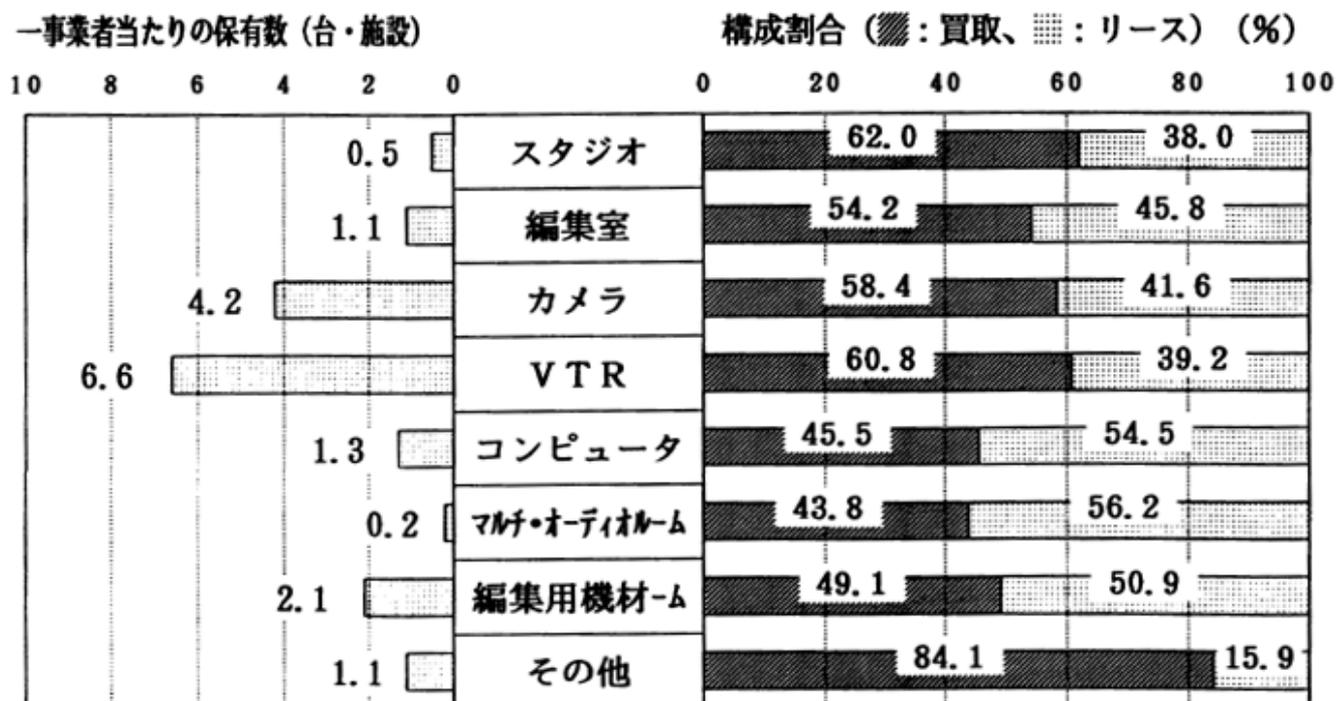
放送番組制作事業にかかる設備投資は、平成6年度見込額は平成5年度実績の約7割に減少している。

一事業者当たりの設備投資額は平成5年度実績で5,890万円であるのに対し、平成6年度見込額は4,236万円で、対前年度比71.8%となっている。

放送番組制作業務用の施設・設備については、一事業者当たりで「スタジオ」を0.5施設、「編集室」を1.1施設有し、設備では「カメラ」を4.2台、「VTR」を6.6台保有している。

所有とリース・レンタル別では「コンピュータ」、「マルチオーディオルーム」、「編集用機材」をリース・レンタルに依存している割合は5割に達しており、「カメラ」、「VTR」、「編集室」についても3割から4割強もリース・レンタルが占めており、番組制作業務上の基本的施設や設備をリース・レンタルに依存している割合が高く、身軽な経営を目指す姿勢の表れと考えられる。

図1-4 施設・設備の保有状況



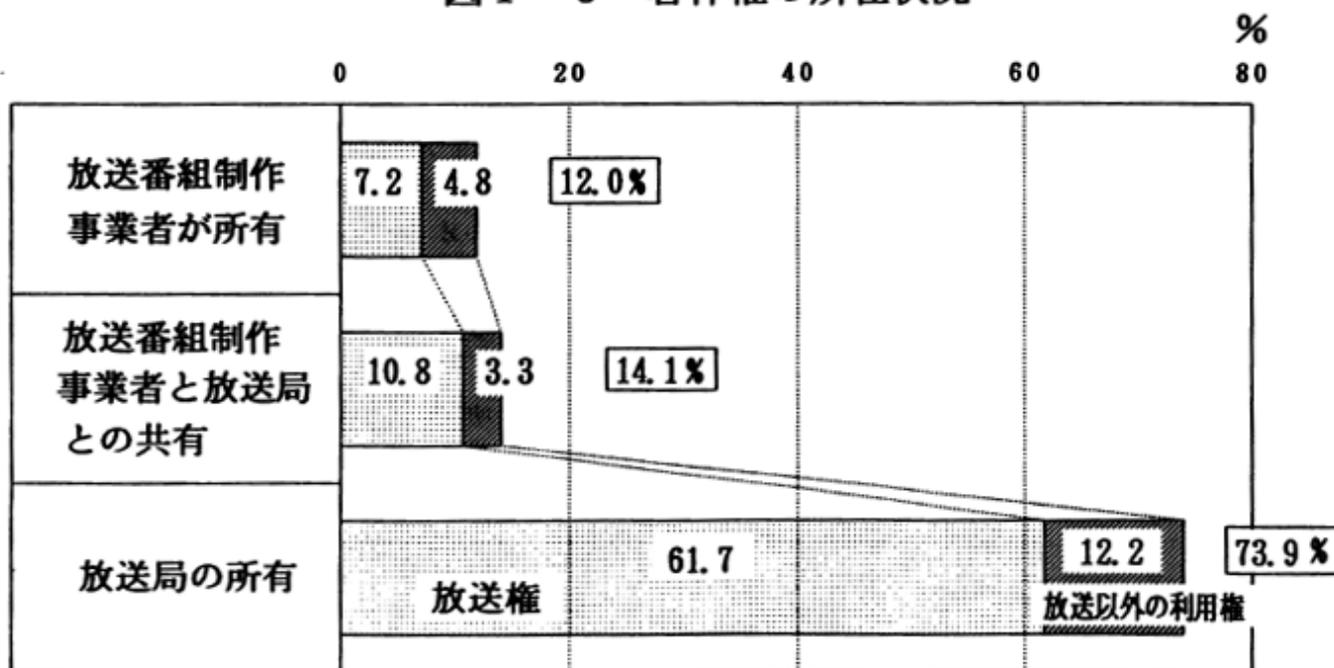
制作番組の7割の著作権を放送局が持つ

テレビ放送番組の著作権の所在は、テレビ放送番組の総制作本数の7割が「放送局の所有」と大部分を占め、放送番組制作事業者の単独所有は1割となっている。

テレビ局と番組制作事業者間の契約により、2年から2年半の期間内にテレビ局が2回放映し、その後事業者へ戻るのが一般的な形であるといわれているが、平成5年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送局の所有」が73.9%、放送局と放送番組制作事業者との「共有」は14.1%となっている。放送番組制作事業者単独の所有となっているのは12.0%である。

「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が全体の51.8%をも占め、一番多く、「2年以上」の期限となっているものが12.2%、「2年未満」の期限のものが9.9%である。

図1-5 著作権の所在状況

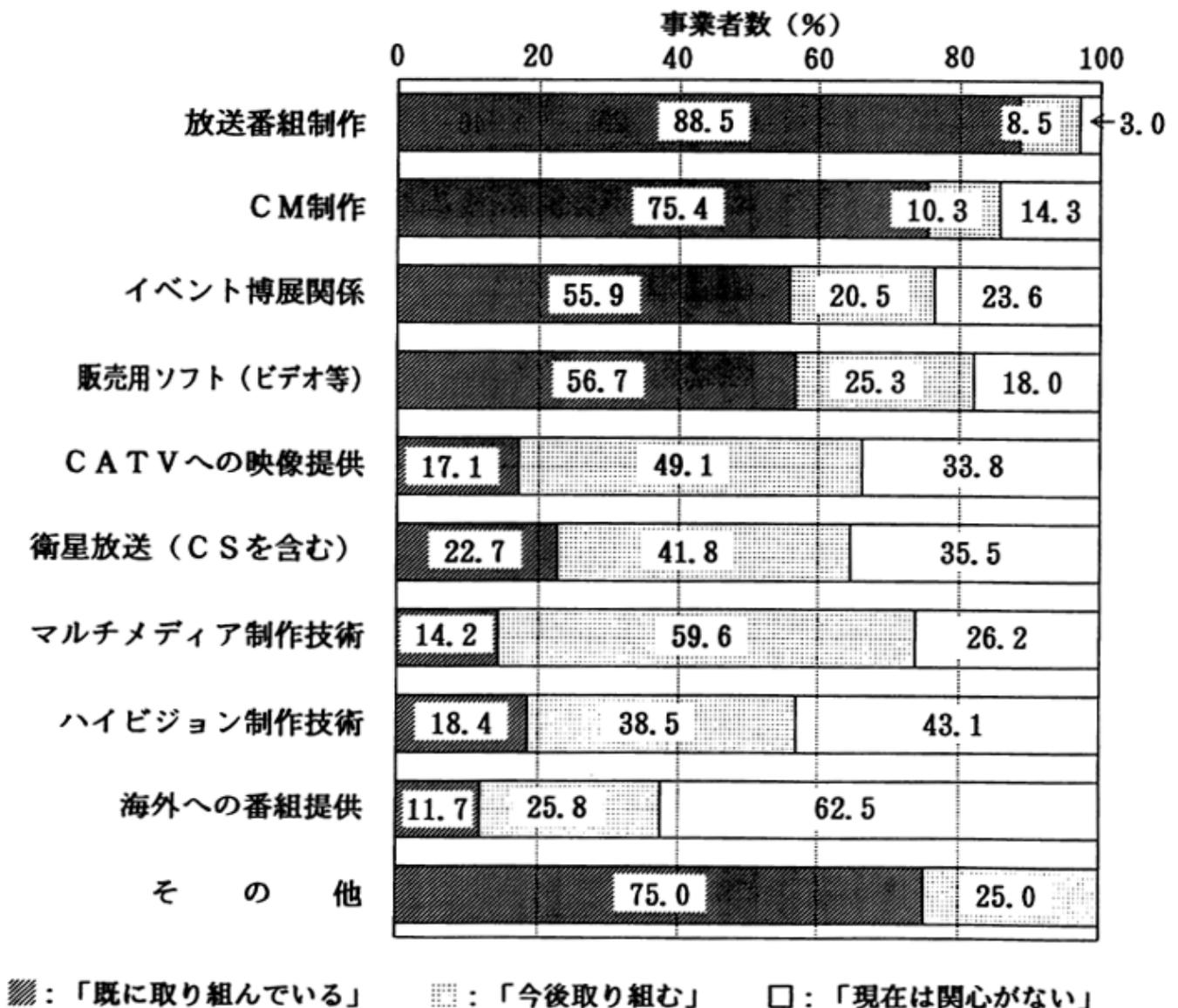


映像新時代を背景に事業の多角化に意欲的

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「マルチメディア制作技術」の59.6%、「CATVへの映像供給」の49.1%、「衛星放送（CSを含む）」の41.8%、「ハイビジョン制作・技術」の38.5%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展していく中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢がみられる。

今後の事業展開として、いくつかの業務と新しい技術に対する動向をみると「既に取り組んでいる」事業者の多いのは、「放送番組制作」や「CM制作」、「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」である。

図1-6 今後の事業展開

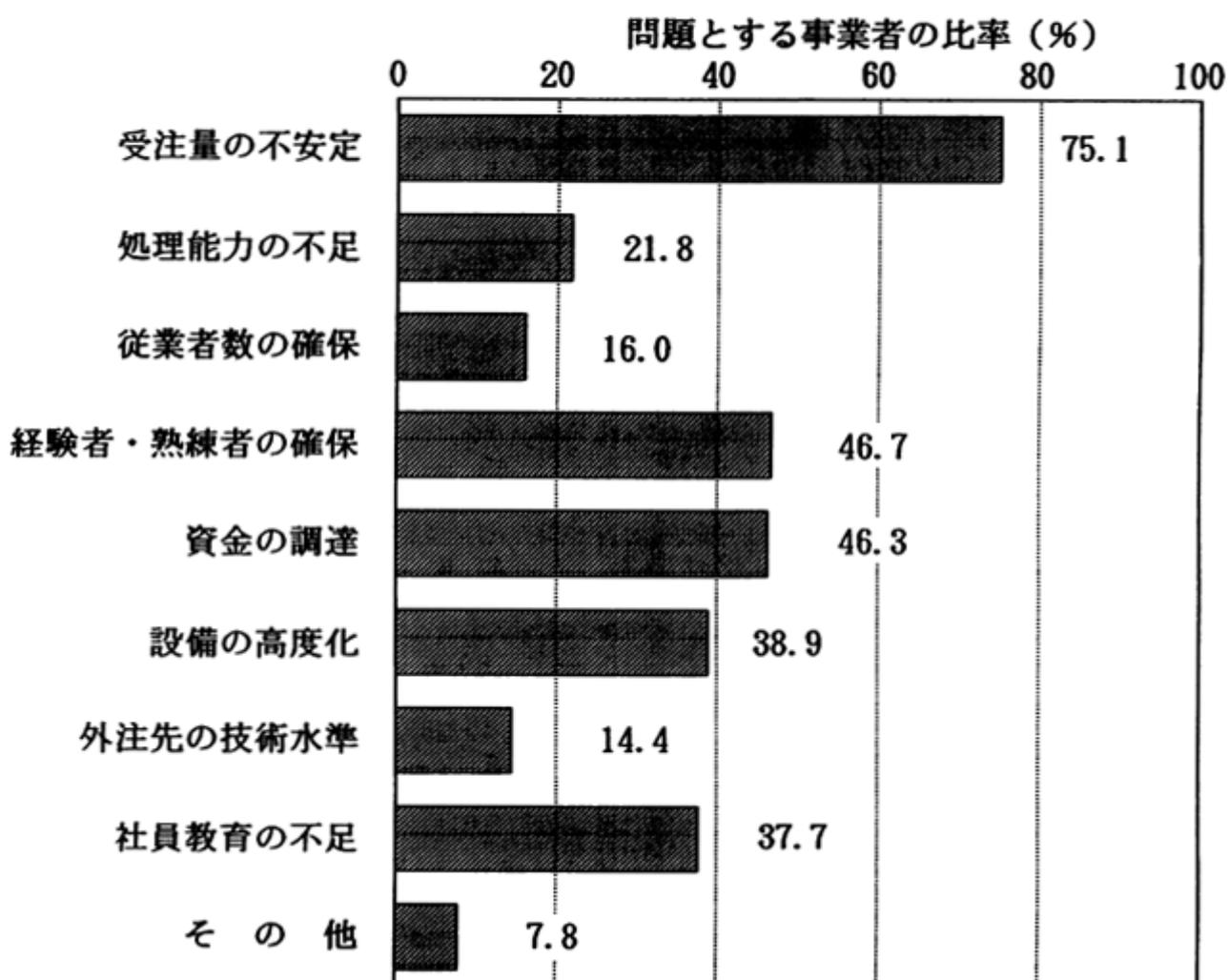


経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の7割以上が「受注量の不安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、設備面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いとみられる。

一番多い問題点は「受注量の不安定」であり、事業者の75.1%が上げている。「経験者・熟練者の確保」、「資金の調達」はそれぞれ4割強の事業者が上げている。また、「設備の高度化」、「社員教育の不足」についても3割強の事業者が問題としている。

図1-7 経営上の問題点



2. 電気通信工事業

< 事業の概要 >

事業者の規模は大企業が多い

資本金1億円以上の事業者が全体の6割を占め、年間売上高は一事業者当たり217億円で、その8割を電気通信工事業務の売上で占めている。

経営組織は、回答のあった事業者のすべてが「株式会社」の形態をとっている。

資本金「3000万円以上5000万円未満」が23.7%と一番多いが、「1億円以上」の事業者を累計すると、60.5%になる。

表2-1 資本金額別の事業者数 (単位:万円、社、%)

資本金額の範囲		事業者数	構成比
以上	未満		
1 ~	3,000	0	0.0
3,000 ~	5,000	9	23.7
5,000 ~	10,000	6	15.8
10,000 ~	20,000	6	15.8
20,000 ~	50,000	6	15.8
50,000 ~	100,000	2	5.3
100,000 ~	200,000	3	7.8
200,000 ~	500,000	2	5.3
500,000 ~		4	10.5
合 計		38	100.0

会社全体の売上高は平成5年度で一事業者平均217億円、平成6年度見込は225億円と3.7%の増加見込である。当該事業に係わる売上高の比率は80.1%で、企業の中心的な事業となっている。

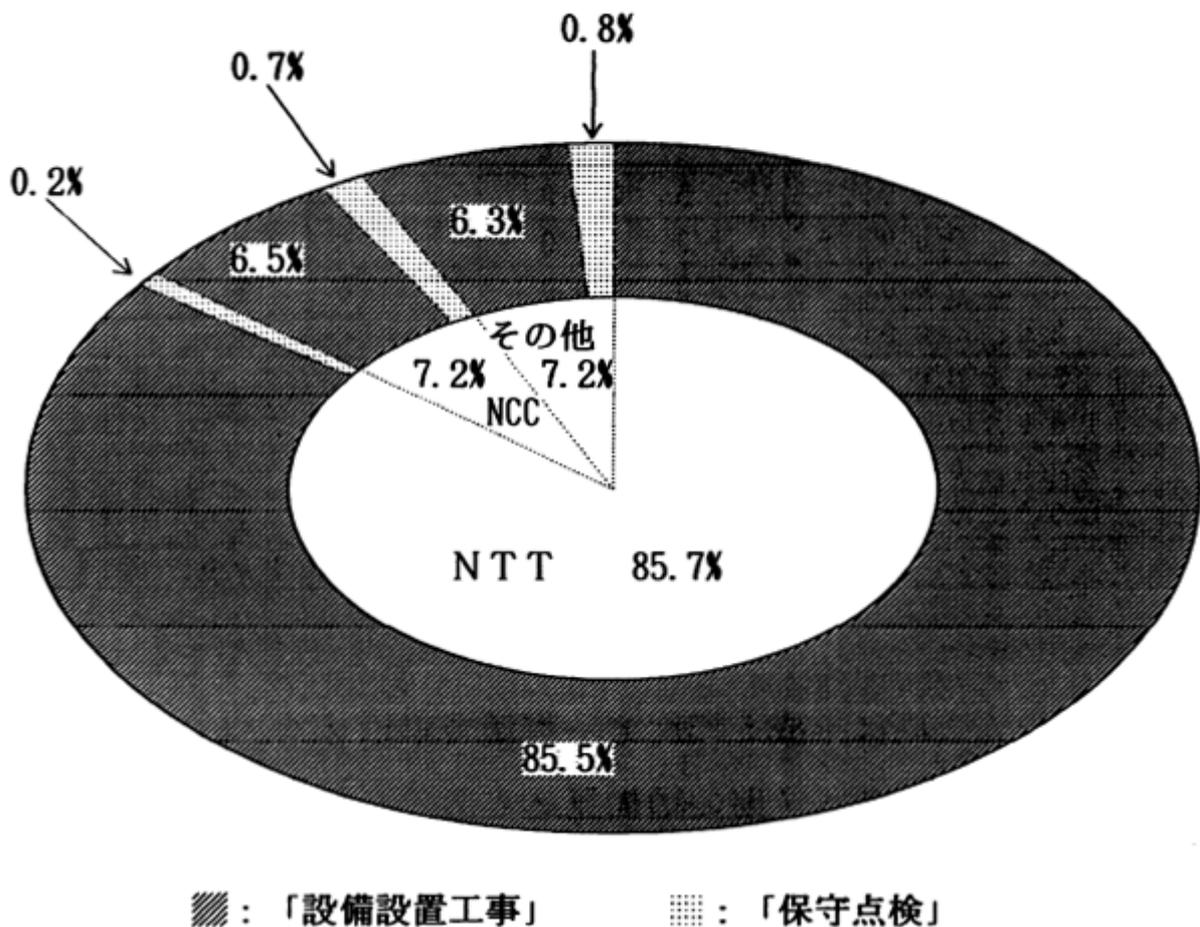
< 電気通信工事の業務内容 >

第一種電気通信事業者がほとんど
電気通信工事の受注先は「第一種電気通信事業者」が9割以上を占めている。

電気通信工事の受注先では「NTT」が85.7%で、「NCC」は7.2%、「その他」も7.1%にすぎない。

工事内容を、「設備設置工事」、「保守点検」の区分で見ると、「設備設置工事」が98.3%とほとんどで、「保守点検」は1.7%しかない。

図2-1 電気通信工事の業務内容



設備投資は大幅に増加

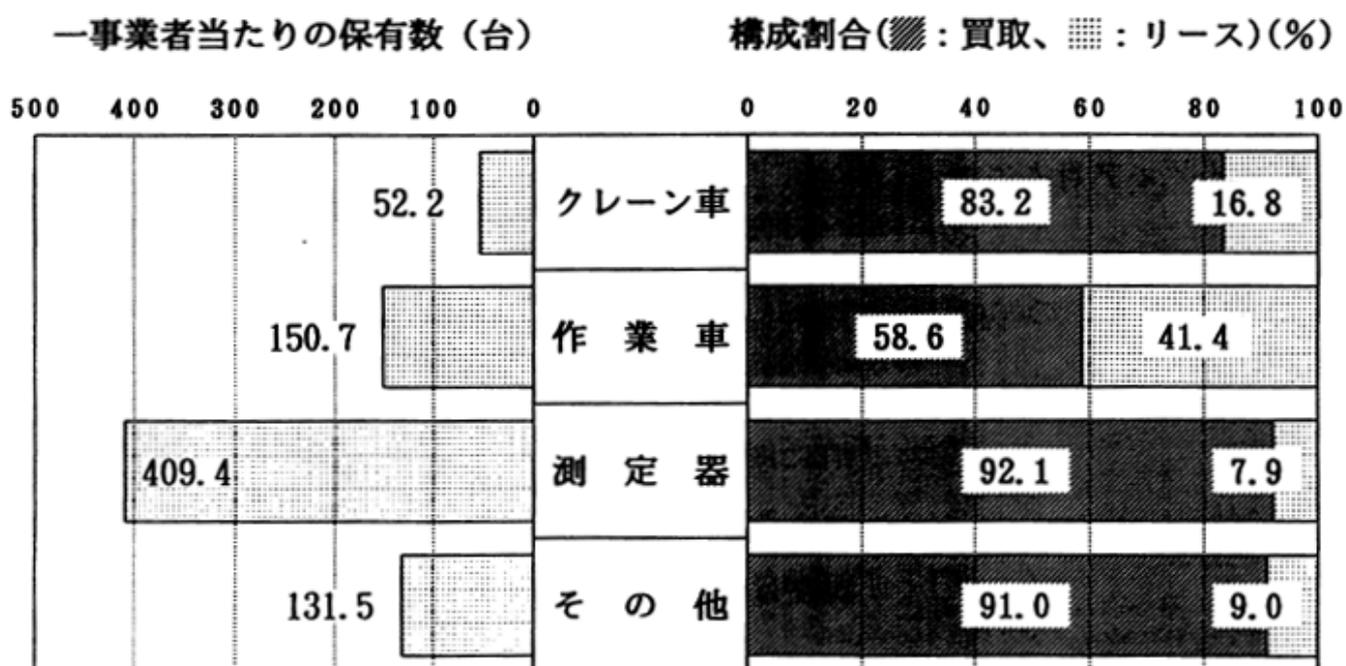
電気通信工事業にかかる設備投資は、平成6年度見込額は平成5年度実績額の35%も増加するとみている。

一事業者当たりの設備投資額は、平成5年度実績は17,251万円であるのに対し、平成6年度見込額は23,277万円であり、対前年度比35.0%の増加となっている。

電気通信工事業務用の施設・設備については、一事業者当たりで「クレーン車(高所作業車)」を52.2台、「作業車」を150.7台、「測定器」を409.4台保有している。

所有とリース・レンタル別では、すべてについてリース・レンタルの比率が多くなっている。

図2-2 電気通信工事業務の設備の状況



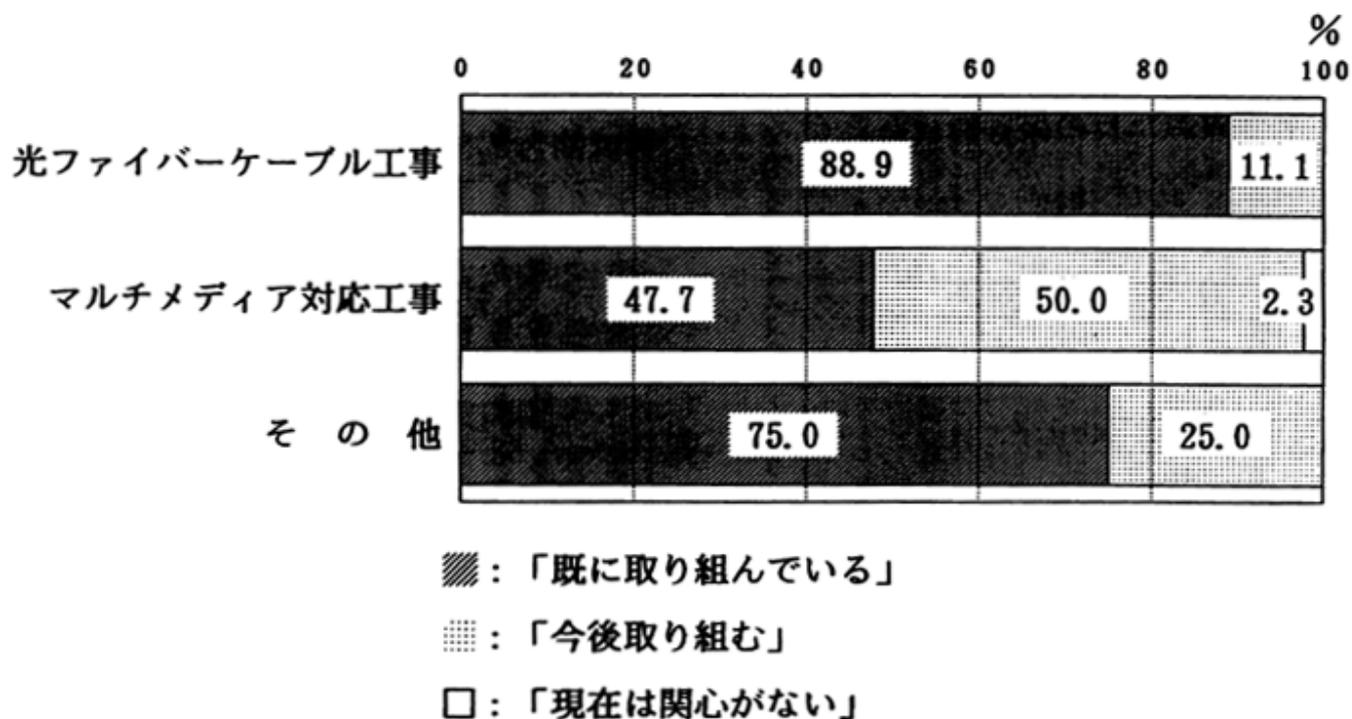
マルチメディア対応に意欲的

今後取り組みたいものとしては「マルチメディア対応工事」が50.0%と半数の事業者が関心を示している。

いくつかの技術に対する動向をみると、「既に取り組んでいる」比率が最も高いのは「光ファイバーケーブル工事」の88.9%で、「マルチメディア対応工事」も47.7%に達している。「今後取り組む」事業者と合わせると、大部分の事業者が新技術の取組に意欲的である。

経営上の問題点として過半数の事業者があげていることは「発注時期の不安定」が73.0%、「経験者・熟練者の確保」が56.8%、「設備の高度化」が48.6%となっている。

図2-3 新しい技術等への取り組み状況



3. 有線テレビジョン放送設備設置工事業

< 事業の概要 >

事業者の規模は中堅企業が多い

資本金3000万円未満の事業者が全体の半数を占め、一事業者当たりの年間売上高は429億円であるが、当該事業による売上は4%である。

経営組織は、95.1%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。
「有限会社」が4.4%、「個人経営」が0.5%となっている。

資本金が「1000万円以上3000万円未満」の事業者が37.7%と一番多く、資本金「50億円以上」の事業者は8.0%を占めている。

表3-1 資本金額別の事業者数 (単位:万円、社、%)

資本金額の範囲		事業者数	構成比
以上	未満		
1 ~	500	4	2.9
500 ~	1,000	15	10.9
1,000 ~	3,000	52	37.7
3,000 ~	5,000	16	11.6
5,000 ~	10,000	15	10.9
10,000 ~	20,000	10	7.2
20,000 ~	50,000	5	3.6
50,000 ~	100,000	2	1.4
100,000 ~	200,000	1	0.7
200,000 ~	500,000	7	5.1
500,000 ~		11	8.0
合 計		138	100.0

会社全体の売上高は平成5年度で一事業者平均429億円、平成6年度見込は439億円と2.2%の増加見込である。当該事業に係わる売上高の比率は4.1%となっている。

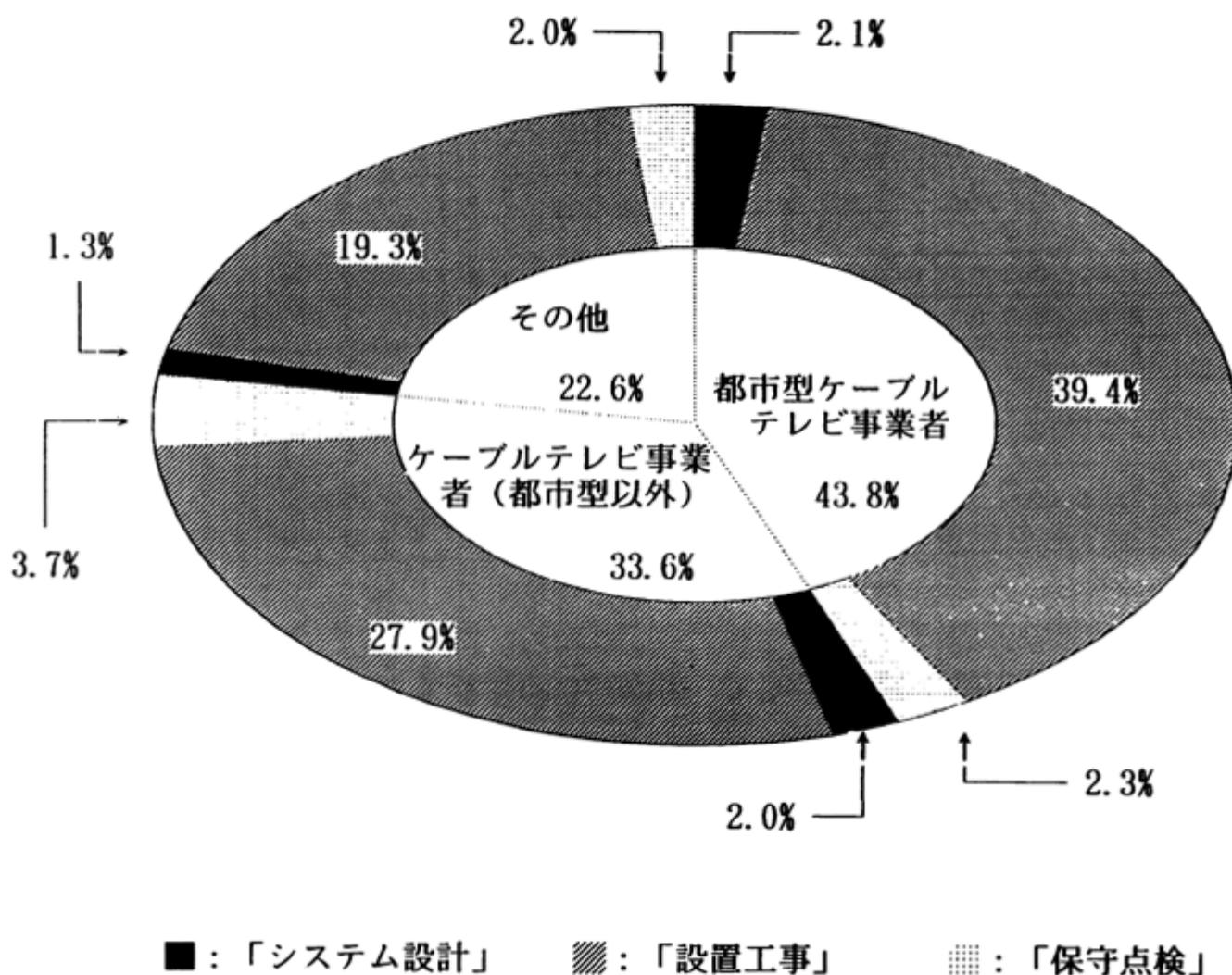
受注先はケーブルテレビ事業者が多い

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先は「ケーブルテレビ事業者」が6割以上を占めている。

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先でみると、「都市型ケーブルテレビ事業者」が39.4%、「ケーブルテレビ事業者（都市型以外）」が27.9%で、「その他」（電波障害等の共聴設備）の設置工事は19.3%にすぎない。

工事内容を、「システム設計」、「設置工事」、「保守点検」の区分で分けると、「設置工事」が86.6%、「保守点検」は8.0%、「システム設計」は5.4%という割合になっている。

図3-1 有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容



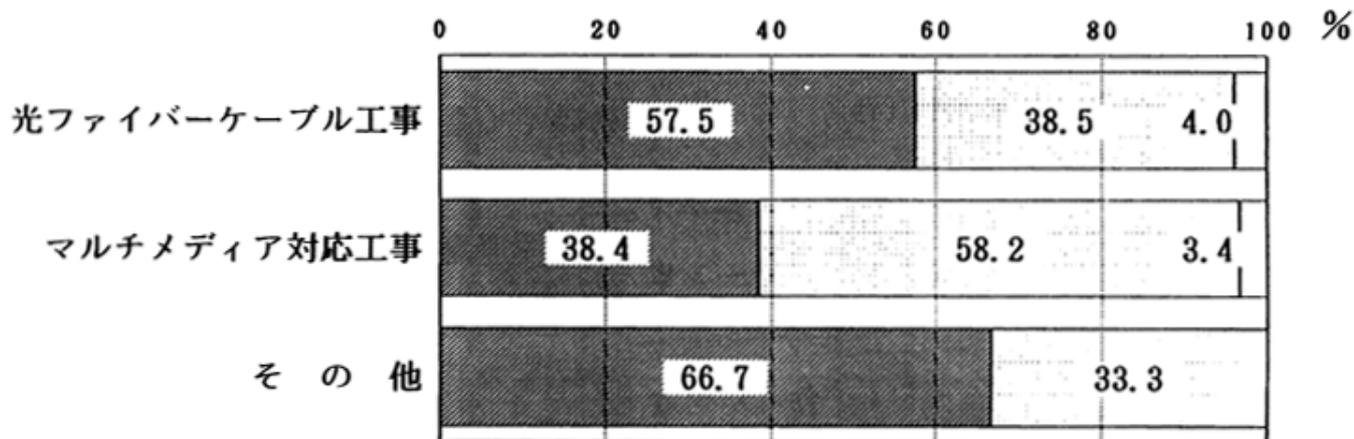
マルチメディア対応に意欲的
 今後取り組みたいものとしては「マルチメディア対応工事」が58.2%と半数以上になっている。

いくつかの技術に対する取組みの動向をみると、「既に取り組んでいる」比率が最も高いのは「光ファイバーケーブル工事」の57.5%である。

「今後取り組む」事業者と合わせると、「マルチメディア対応工事」とともに94%という高い比率になる。

経営上の問題点として過半数の事業者があげていることは「発注時期の不安定」が65.8%、「経験者・熟練者の確保」が50.3%となっている。

図3-3 新しい技術等への取組み状況



■：「既に取り組んでいる」

▨：「今後取り組む」

□：「現在に関心がない」

調查結果

本章の調査結果の分析に当たっては、なるべく複数の設問項目を関連付けることとした。

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う事業者をいう。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の89.8%と突出している。次いで「有限会社」が8.9%、「個人経営」が0.8%の順である（表1-1参照）。

なお、「その他」は「社団法人」と「任意の団体（協議会）」であった。

表1-1 経営組織（回答数N=381）〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	342	89.8
有 限 会 社	34	8.9
個 人 経 営	3	0.8
そ の 他	2	0.5
合 計	381	100.0

イ 資本金額

株式会社・有限会社376社のうち、不明回答の15社を除いて資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く170社、47.1%で、次が「500万円未満」の66社、18.3%、「3,000万円以上～5,000万円未満」の40社、11.1%となっている。

「1,000万円以上～5,000万円未満」の事業者が58.2%と半数以上を占め、「5,000万円未満」が全体の84.8%を占めている（表1-2参照）。

表1 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 361) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株 式 会 社		有 限 会 社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
1 ~ 500	44	13.4	22	68.7	66	18.3
500 ~ 1,000	23	7.0	7	21.9	30	8.3
1,000 ~ 3,000	167	50.8	3	9.4	170	47.1
3,000 ~ 5,000	40	12.2	0	0.0	40	11.1
5,000 ~ 10,000	27	8.2	0	0.0	27	7.5
10,000 ~ 20,000	10	3.0	0	0.0	10	2.7
20,000 ~ 50,000	11	3.3	0	0.0	11	3.0
50,000 ~ 100,000	3	0.9	0	0.0	3	0.8
100,000 ~ 200,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200,000 ~ 500,000	2	0.6	0	0.0	2	0.6
500,000 ~	2	0.6	0	0.0	2	0.6
合 計	329	100.0	32	100.0	361	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が一番比率が高く、次いで「昭和46年～昭和55年」の順となっている（表1 - 3参照）。

表1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 360) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	21 (6.9)	28 (9.2)	71 (23.4)	153 (50.3)	31 (10.2)	304 (100.0)
テレビCM制作	9 (4.2)	17 (7.9)	66 (30.7)	98 (45.6)	25 (11.6)	215 (100.0)
ラジオ番組制作	7 (5.3)	12 (9.0)	26 (19.5)	65 (48.9)	23 (17.3)	133 (100.0)
ラジオCM制作	4 (3.8)	9 (8.5)	24 (22.6)	48 (45.3)	21 (19.8)	106 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が6割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粋に業種転換した「他の事業からの転換」は極めて少数である（表1-4参照）。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=357)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	224	62.7
他の企業から分離・独立	74	20.7
他の事業からの転換	10	2.8
企業内の一部門として	49	13.7
合 計	357	100.0

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した133社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「不明」の27社を除き、「テレビ放送業」が38.7%（41社）である。

この41社について開設形態をみると、「他の企業から分離・独立」が37社になっている。これはテレビ放送業者が制作部門を分離・独立したケースの多さを示している。次いで「映画制作業」10.4%、「ラジオ放送業」7.5%の順になっている。

「その他」は36.8%であるが、コメントのあった業種は「出版業」、「イベント業」、「コンサト」、「ビデオソフト制作業」、「印刷業」、「写真現像所」、「音楽出版」、「舞台制作業」、「電気通信工事業」、「タレント養成学校」、「商事会社」などである。

表1-5 参入前業種の状況 (N=106)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
映画制作業	11	10.4
テレビ放送業	41	38.7
ラジオ放送業	8	7.5
広告業	7	6.6
その他	39	36.8
合 計	106	100.0

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は108社、31.3%で、保有していない事業者が3分の2以上である（表1-6参照）。

表1-6 子会社、関連会社の有無 (N=345) [単位:社、%]

区分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	108	31.3
子会社、関連会社はない	237	68.7
合計	345	100.0

子会社、関連会社を保有している事業者108社のうち、子会社、関連会社数について回答のあった54社について、その合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、次が「情報サービス業」で、この2業種で全体の65.3%を占めている。また、出資比率でみると、「20%以上～50%以下」のいわゆる「関連会社」が57.6%と過半数である。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=54) [単位:社]

業種	建設業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
出資比率										
100%	0	5	0	0	0	46	2	2	19	74
50%超～100%未満	0	1	0	1	0	15	0	10	10	37
20%超～50%以下	0	5	0	2	3	34	6	64	37	151
合計	0	11	0	3	3	95	8	76	66	262

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成5年度と平成6年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成6年度は3.0%の減少になっている(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高 (N=250) (単位:万円、%)

区 分	平成5年度	平成6年度	6/5
売上高合計	54,865,092	53,241,963	97.0
1社平均売上高	219,460	212,968	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成5年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した(表1-9参照)。

「放送番組制作業務」は44.8%と一番多く、次が「ビデオ・映画制作業務」24.6%、「広告業務」2.9%となっている。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「イベント・興行」が20社以上ある他、「機器貸出・リース業」、「BGM」、「舞台制作」、「音楽制作」、「出版・印刷」、「キャラクターサービス」、「写真」の他、「保険代理業」、「駐車場管理」、「物品販売」、「技術収入」、「著作権」などである。

表1-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=235) (単位:万円、%)

業務の区分	売上高	構成比
放送番組制作業務	13,512,129	44.8
ビデオ・映画制作業務	7,436,729	24.6
広告業務	865,766	2.9
ニュース供給業務	124,126	0.4
要員派遣業務	668,791	2.2
その他	7,556,981	25.1
計	30,164,522	100.0

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

前項の回答235社について、平成5年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表1-10に示す。放送番組制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「会社全体の売上高規模1,000万円未満」の事業者であり、全売上高が放送番組制作業務によるものである。

会社全体の売上高規模が「500,000万円以上」の事業者において放送番組制作業務の占める割合が少なくなっているが、売上高が中規模の事業者においては顕著な差はみられない。

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=235) [単位:社、万円、%]

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 ~ 1,000	3	2,350	2,350	100.0
1,000 ~ 5,000	21	67,143	49,724	74.1
5,000 ~ 10,000	27	196,719	110,682	56.3
10,000 ~ 50,000	104	2,388,772	1,477,770	61.9
50,000 ~ 100,000	35	2,463,359	1,376,154	55.9
100,000 ~ 200,000	23	2,956,229	1,865,271	63.1
200,000 ~ 500,000	14	4,940,424	3,025,857	61.2
500,000 ~	8	17,149,526	5,604,321	32.7
合 計	235	30,164,522	13,512,129	44.8

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示すが、資本金規模が大きくなるに従って、放送番組制作業務の占める割合が、小さくなっていく傾向がみえる(表1-11参照)。

表1-11 資本金規模別の売上高 (N=232) [単位:社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 ~ 500	41	693,439	498,104	71.8
500 ~ 1,000	21	285,356	182,922	64.1
1,000 ~ 3,000	109	7,106,958	3,759,772	52.9
3,000 ~ 5,000	30	2,672,352	1,828,520	68.4
5,000 ~ 10,000	20	4,317,425	2,175,473	50.4
10,000 ~ 20,000	3	523,859	247,340	47.2
20,000 ~ 50,000	5	2,857,827	2,031,195	71.1
50,000 ~ 100,000	2	2,224,671	1,044,266	46.9
100,000 ~	1	9,429,304	1,697,275	18.0
合 計	232	30,111,191	13,464,867	44.7

オ 従業者規模別の売上高

平成5年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従業者の規模別の事業者数で表1-12に示す。「従業者規模300人以上」で放送番組制作業務の売上高の占める比率が少ないが、他は同程度の割合であり、顕著な傾向はでない。

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=216) [単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	83	1,580,423	926,045	58.6
10 ~ 50	92	5,097,495	2,726,115	53.5
50 ~ 100	29	5,785,135	3,719,921	64.3
100 ~ 300	9	5,763,052	2,693,509	46.7
300 ~	3	11,250,693	3,018,600	26.8
合計	216	29,476,798	13,084,190	44.4

カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答146社の売上高比率を算出した(表1-13参照)。

「テレビ」の比率が95.4%と圧倒的に大きく、「ラジオ」は4.6%にすぎない。

「テレビ」については「テレビ番組制作」が90.6%、「テレビCM制作」が4.8%となっている。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率でみると、「企画・制作」が80.5%、「技術業務」は19.5%という割合になっている。

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=229) [単位:%]

業務の区分			構成比	業務の区分			構成比
テレビ	番組制作	企画・制作	72.5	ラジオ	番組制作	企画・制作	3.5
		技術業務	18.1			技術業務	0.5
	CM制作	企画・制作	4.1		CM制作	企画・制作	0.4
		技術業務	0.7			技術業務	0.2
小計			95.4	小計			4.6
				テレビ・ラジオ 合計			100.0

キ 専門の状況

前項までと同じ有効回答について、専門の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である主として放送番組制作業務を行っている事業者は61.8%と過半数を占めている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は19.6%ある(表1-14参照)。

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
100%	46	19.6
80以上 ~ 100未満	53	22.6
50 ~ 80	46	19.6
30 ~ 50	40	17.0
10 ~ 30	36	15.3
0 ~ 10	14	5.9
合 計	235	100.0

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答99社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、99社全体での放送番組制作業務の比率を算出した(表1-15参照)。「その他の経費」での放送番組制作業務にかかる費用の比率が77.1%である他は、すべて40%未満となっている。

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率 (N=99)

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	4,419,358	1,380,182	31.2
貸借料	846,148	200,168	23.7
減価償却費	605,926	68,855	11.4
その他の経費	24,641,734	18,987,423	77.1
合 計	30,513,166	20,636,628	67.6

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成5年度と平成6年度の2年分の回答を求めた。全費目で取得額が減少しており、「機械及び装置」の取得額があまり変わらないものの、それ以外の費目は大幅に減少している(表1-16参照)。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況(N=111)〔単位:万円、%〕

区 分		平成5年度実績額	平成6年度見込額	6/5
有形固定資産	建物及び構築物	62,317	9,256	14.9
	機械及び装置	471,540	434,269	92.1
	土地	54,852	0	0.0
	その他	28,556	7,195	25.2
無形固定資産		36,518	19,448	53.3
合 計		653,783	470,168	71.9

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった209社の合計を表1-17に示す。

「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「中継車」、「照明機材」、「音声機材」、「マルチメディア機材」、「CG」、「アニメスタンド」、「消磁器」等である。

表1-17 施設の保有状況

(n=209)〔単位:台・箇所、%〕

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計	構成比	
				買 取	リース
スタジオ	67	41	108	62.0	38.0
編集室	123	104	227	54.2	45.8
カメラ	510	363	873	58.4	41.6
VTR	837	539	1,376	60.8	39.2
コンピュータ	122	146	268	45.5	54.5
マルチ・オーディオルーム	21	27	48	43.8	56.2
編集用機材	212	220	432	49.1	50.9
その他	201	38	239	84.1	15.9

前記施設・設備の取得時期について、表1 - 18 に示す。

表1 - 18 施設・設備の取得状況

(単位:社)

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～ 平2年	平成3年 以降	合 計
スタジオ	買 取	2	1	7	16	10	36
	リ ー ス	1	0	5	10	6	22
編集室	買 取	1	1	6	26	14	48
	リ ー ス	1	0	2	30	20	53
カメラ	買 取	1	4	6	39	11	61
	リ ー ス	0	0	3	51	25	79
VTR	買 取	0	1	3	41	8	53
	リ ー ス	0	0	5	47	20	72
コンピュータ	買 取	1	0	0	15	18	34
	リ ー ス	0	0	0	28	25	53
マルチ・オーディオルーム	買 取	2	0	1	8	7	18
	リ ー ス	0	0	0	11	8	19
編集用機材	買 取	0	3	2	39	14	58
	リ ー ス	0	0	3	44	23	70
その他	買 取	1	1	2	6	7	17
	リ ー ス	0	0	0	4	11	15

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成5年度、6年度のすべてに記載のある有効回答138社の従業者数の合計を表1-19に示す。「常時雇用以外の従業者」は減少しているが、「有給役員」及び「常時雇用従業者」が増加し、会社全体でも増員になっている。

全体に占める放送番組制作業務者の比率は、「常時雇用以外の従業者」が87.3%を占め、「有給役員」及び「常時雇用従業者」はそれぞれ半数以上を占めているが、平成5年度と平成6年度の比率については大きな変化はみられない。

表1-19 従業者数の推移 (N=138) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			全体に占める放送番組制作業務者の比率	
	5'	6'	減	5'	6'	増減	5'	6'
有給役員	452	455	+3	232	238	+6	51.3	52.3
常時雇用従業者	5,641	5,729	+88	3,188	3,265	+77	56.5	57.0
常時雇用以外の従業者	1,393	1,389	4	1,216	1,212	4	87.3	87.3
合 計	7,486	7,573	+87	4,636	4,715	+79	61.9	62.3

(注)「5'」は平成5年度実績、「6'」は平成6年度見込を示す。

イ 平均年齢

有給役員と常時雇用従業者について、平成5年度の人数と平均年齢の記載されている回答について表1-20に全体の平均を示す。有効回答の人数と平均年齢を掛けた総年齢を出して、人数及び総年齢を合計して全体の平均年齢を算出した。

有給役員の平均年齢は50.8才、常時雇用従業者の平均年齢は32.0才である。

表1-20 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N=145) [単位:人、才]

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	444	50.8
常時雇用従業者	18,142	32.0

ウ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表1-21参照)。

休日日数は平成5年度の101.8日に対し平成5年度見込みは103.1日とみており、1.3日増加している。総実労働時間は、平成5年度の2,145時間に対して、平成6年度見込みは2,117時間とみており28時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成5年1,920時間及び平成6年1,910時間と比較すると、200時間あまり多い。

表1-21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N=191)(単位:時間、日)

区 分	5年度実績		6年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	409,724	2,145.2	404,428	2,117.4	-27.8
休日日数	19,450	101.8	19,697	103.1	1.3

エ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用状況について、「新卒」と「中途」に分けて3年分の回答を求めた。募集から採用・離職について、3年間記載された有効回答72社の合計を表1-22に示す。

平成6年度は「応募者数」は非常に増加しているが、「新卒」・「中途」ともに「募集者数」及び「採用者数」は減少している。しかし、平成7年度の採用予定は「新卒」を多く予定している分、若干増加の見込みである。

なお、「離職者数」については、年々かなり減少傾向にある。

表1-22 採用・離職状況 (N=72)(単位:人)

区 分		平成5年度	平成6年度	平成7年度	6/5 増 減	7/6 増 減
新卒	募集者数	81	51		30	
	応募者数	1,377	1,513		+136	
	採用者数	75	50	71	25	+21
中途	募集者数	71	65		6	
	応募者数	538	608		+70	
	採用者数	69	73	58	+4	15
採用者合計		144	123	129	21	+6
離職者数		126	95	35	31	60

オ 放送番組制作業務に携わる専門職

調査日の平成6年12月現在、または平成6年10月31日現在の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。一番人数の多い職種は「ディレクター」の1,355人(1社当たり5.6人)、次いで「カメラマン・カメラマン助手」の1,147人となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、1社当たり一番人数の多い職種である「ディレクター」が、なお一番不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者は32社、16.1%である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「制作デスク(管理・経理)」の100社、60.2%という結果になっている(表1-23参照)。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「タイムキーパー」、「リサーチャ」、「音響効果マン」、「ビデオエンジニア」、「アニメータ」、「カメラマン記者」、「シナリオライター」などである。

表1-23 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=242)(単位:人、%、社)

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			合計
			1	2	3	
プロデューサー	824	12.1	14	98	79	191
アシスタントプロデューサー・制作主任	383	5.6	5	72	52	129
ディレクター	1,355	19.9	32	111	55	198
アシスタントディレクター	1,000	14.7	23	82	44	149
制作デスク(管理・経理)	505	7.4	8	58	100	166
CGクリエイター	103	1.5	5	25	35	65
編集・編集助手	443	6.5	16	51	41	108
カメラマン・カメラマン助手	1,147	16.8	18	62	46	126
照明・照明助手	209	3.0	5	26	37	68
録音・録音助手	349	5.1	10	50	40	100
美術デザイナー	109	1.6	6	23	31	60
その他	393	5.8	4	15	27	46
合計	6,820	100.0	146	673	587	1,406

(注)不足を感じる程度

「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

(5) 運營業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「貴社からの企画持込」が48.0%と一番高い比率で、次が「代理店からの企画持込」の28.7%となっている(表1-24参照)。

「その他」については、「プロダクション」や「配給会社」、「広告主」の他、「局との共同企画」などであった。

表1-24 契約の形態(N=219)(単位:%)

区 分	構成比
貴社からの企画持込	48.0
企画入札契約	3.3
放送局からの企画持込	13.1
代理店からの企画持込	28.7
その他	6.9
合 計	100.0

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成5年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

テレビ局と番組制作事業者との間で契約により、2年から2年半の期間内にテレビ局が2回放映し、その後著作権が事業者へ戻る形が一般的なものといわれているが、平成5年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送局の所有」が73.9%、放送局と放送番組制作事業者との「共有」は14.1%となっている。放送番組制作事業者単独の所有となっているのは12.0%である。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限(期限の明示なし)」が全体の51.8%を占め、一番多く、「2年以上」の期限となっているものが12.2%、「2年未満」の期限のものが9.9%である。

「放送権」については「放送局が所有(無制限(期限明示なし))」が61.7%と一番多くなっているが、「放送以外の利用権」については分散している(表1-25参照)。

表1-25 著作権の所在状況 (N=150)(単位:%)

区 分	放送権	放送以外 の利用権	合 計
貴社が所有	7.2	4.8	12.0
貴社と放送局との共有	10.8	3.3	14.1
放送局が所有	2年未満	0.7	9.9
	2年以上	1.7	12.2
	無制限(期限明示なし)	9.8	51.8
合 計	79.7	20.3	100.0

ウ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が多いのは、「制作協力」が貴社名の36.8%で、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに2.8%と、放送局の優位性が窺える。

なお、「その他」の内容は「制作が貴社、著作は放送局」、「制作・代理店を併記」、「技術協力」、「編集者名表示」等であった(表1-26参照)。

表1-26 「完パケ」番組のタイトル表示 (N=225)
〔単位: %〕

区 分	構成比
「制作・著作」が貴社名のみ	2.8
「制作・著作」が局名のみ	13.7
「制作」が貴社名と局名の併記	23.0
「制作」が貴社名のみ	7.5
「制作協力」が貴社名	36.8
タイトル表示なし	12.7
その他	3.5
合 計	100.0

エ 契約書の取り交わし状況

契約書の取り交わし状況についても回答を求めた。契約書を取り交わす場合と取り交わさない場合がある(ケースバイケース)というコメントのある回答があったが、ここでは取り交わす方に含めた。

「放送局」については、「取り交わす」(54.1%)と「取り交わさない」(43.2%)がほぼ半々を示している。

「代理店」と「制作会社」については、「取り交わさない」方が「取り交わす」の2倍以上となっている(表1-27参照)。

表1-27 契約書の取り交わし状況 (単位: 社、%)

区分	事業者数(カッコ内は横の構成比)			合計
	取り交わす	取り交わさない	取引がない	
放送局	140 (54.1)	112 (43.2)	7 (2.7)	259 (100.0)
代理店	66 (29.5)	130 (58.0)	28 (12.5)	224 (100.0)
制作会社	51 (22.2)	149 (64.8)	30 (13.0)	230 (100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は166社(71.2%)、「技術」が50%を超えるのは61社(26.2%)、いずれも50%とするのは6社(2.6%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博覧関係」で、それぞれ139社(56.7%)、128社(55.9%)である。

一方、「1年以内に取り組むを計画している」と「2~3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「マルチメディア制作技術」の134社(59.6%)、「CATVへの映像供給」の106社(49.1%)、「衛星放送(CSを含む)」の92社(41.8%)、「ハイビジョン制作・技術」の86社(38.5%)と、新技術への取り組みに対する意欲が窺える。

「現在は関心がなし」業務としては、「海外への番組販売」が133社(62.5%)と突出しており、海外に対する映像情報の供給余力が乏しいことが分かる。

なお、「その他」の業務で具体的に記入のあったものは、「既に取り組んでいる」業務として「聴覚障害者用字幕制作」、「医学会との映像協力」、「CG、アニメーション」、「専門学校での映像教育・実習」、「舞台制作」などである。また「2~3年後には取り組みたい」業務としては「広告代理店」などである。

「企画・制作」と「技術業務」についてみると、「既に取り組んでいる」業務では「マルチメディア制作技術」について、「技術業務」が7.5%に対し、「企画・制作」は17.3%と高い割合を示している。「海外への番組販売」についても「技術業務」が2.0%に対し、「企画・制作」は16.4%と大きく上回っている。

「1年以内に取り組むを計画している」と「2~3年後には取り組みたい」においては、「技術業務」事業者の方は「マルチメディア制作技術」が66.1%、また「ハイビジョン制作・技術」が42.8%と高い割合を示しており、映像情報分野の高度化、多様化の進展をにらんだ新たな技術の吸収に対する強い意欲の表れと思われる。

表1 - 28 新しい業務及び技術への取り組み状況(全体)

〔単位:社、%〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				合計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	
放送番組制作	240 (88.5)	8 (3.0)	15 (5.5)	8 (3.0)	271 (100.0)
CM制作	190 (75.4)	12 (4.8)	14 (5.5)	36 (14.3)	252 (100.0)
イベント博展関係	128 (55.9)	20 (8.7)	27 (11.8)	54 (23.6)	229 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	139 (56.7)	13 (5.3)	49 (20.0)	44 (18.0)	245 (100.0)
CATVへの映像供給	37 (17.1)	16 (7.4)	90 (41.7)	73 (33.8)	216 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	50 (22.7)	19 (8.6)	73 (33.2)	78 (35.5)	220 (100.0)
マルチメディア制作技術	32 (14.2)	28 (12.4)	106 (47.2)	59 (26.2)	225 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	41 (18.4)	15 (6.7)	71 (31.8)	96 (43.1)	223 (100.0)
海外への番組販売	25 (11.7)	12 (5.6)	43 (20.2)	133 (62.5)	213 (100.0)
その他	12 (75.0)	1 (6.2)	3 (18.8)		16 (100.0)

表1 - 29 新しい業務及び技術への取り組み状況(「企画・制作」を主とする事業者)

〔単位:社、%〕

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				合計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	
放送番組制作	144 (91.7)	3 (1.9)	5 (3.2)	5 (3.2)	157 (100.0)
CM制作	103 (70.6)	8 (5.5)	11 (7.5)	24 (16.4)	146 (100.0)
イベント博展関係	76 (57.2)	10 (7.5)	14 (10.5)	33 (24.8)	133 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	82 (58.6)	5 (3.6)	29 (20.7)	24 (17.1)	140 (100.0)
CATVへの映像供給	19 (15.3)	11 (8.9)	58 (46.8)	36 (29.0)	124 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	34 (26.4)	10 (7.7)	49 (38.0)	36 (27.9)	129 (100.0)
マルチメディア制作技術	22 (17.3)	13 (10.2)	60 (47.3)	32 (25.2)	127 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	24 (19.5)	9 (7.3)	37 (30.1)	53 (43.1)	123 (100.0)
海外への番組販売	20 (16.4)	10 (8.2)	33 (27.0)	59 (48.4)	122 (100.0)
その他	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)		9 (100.0)

表1 - 30 新しい業務及び技術への取り組み状況(「技術業務」を主とする事業者)

[単位:社、%]

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
放送番組制作	52 (86.7)	2 (3.3)	5 (8.3)	1 (1.7)	60 (100.0)
CM制作	44 (80.0)	2 (3.6)	2 (3.6)	7 (12.8)	55 (100.0)
イベント博展関係	29 (58.0)	4 (8.0)	5 (10.0)	12 (24.0)	50 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	27 (50.0)	2 (3.7)	13 (24.1)	12 (22.2)	54 (100.0)
CATVへの映像供給	9 (18.0)	1 (2.0)	18 (36.0)	22 (44.0)	50 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	10 (19.6)	3 (5.9)	13 (25.5)	25 (49.0)	51 (100.0)
マルチメディア制作技術	4 (7.5)	8 (15.1)	27 (51.0)	14 (26.4)	53 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	10 (17.9)	3 (5.3)	21 (37.5)	22 (39.3)	56 (100.0)
海外への番組販売	1 (2.0)	1 (2.0)	5 (10.0)	43 (86.0)	50 (100.0)
その他	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)		4 (100.0)

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは75.1%の事業者が問題点とした「受注量の不安定」であり、この業界の経営体質の脆弱さが窺われる。以下「経験者・熟練者の確保」(46.7%)、「資金の調達」(46.3%)、「設備の高度化」(38.9%)と続いている。

また、3社に1社が「社員教育の不足」を上げている。

なお、「その他」の内容は、「受注金額の低下」、「人件費の高騰」、「放送局の関連企業に発注が偏る」、「著作権に対する認識不足」、「フォーマットの統一」、「放送局員の質の低下」、「高年齢層の職場配置」などをあげている。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「設備の高度化」が55.4%と高い割合を示しており、技術革新や映像情報に対するニーズの多様化などが進行する中で、技術を主とする事業者の特有の問題点を表しているものと思われる。

「処理能力不足」について、「企画・制作」が17.4%であるのに対し、「技術業務」が26.8%を示していることが注目される点であるが、「経験者・熟練者の確保」、「社員教育の不足」なども高い比率を示していることから、人的な面の問題点も大きな要因の一つではないかとみられる。

表1 - 31 経営上の問題点 (複数回答) (単位:社、%)

問 題 点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
受注量の不安定	193	75.1	112	75.2	44	78.6
処理能力の不足	56	21.8	26	17.4	15	26.8
従業者数の確保	41	16.0	20	13.4	10	17.9
経験者・熟練者の確保	120	46.7	66	44.3	29	51.8
資金の調達	119	46.3	70	47.0	22	39.3
設備の高度化	100	38.9	46	30.9	31	55.4
外注先の技術水準	37	14.4	22	14.8	7	12.5
社員教育の不足	97	37.7	50	33.6	26	46.4
その他	20	7.8	12	8.1	4	7.1
合 計	257	100.0	149	100.0	56	100.0

2 電気通信工事業

本調査における「電気通信工事業（業務、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

（1）企業の特性

ア 経営組織別事業者数

経営組織の形態については、回答のあった48社すべてが「株式会社」となっている。

イ 事業の開始時期別事業者数

電気通信工事業務を開始した時期は全体の87.3%が「昭和35年以前」であり、「昭和36年～平成2年」は12.7%、「平成3年以降」に参入した事業者は皆無となっている。

（表2 - 1 参照）

表2 - 1 事業の開始時期別事業者数 (N = 47) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
昭和35年以前	41	87.3
昭和36年～昭和45年	4	8.5
昭和46年～昭和55年	1	2.1
昭和56年～平成2年	1	2.1
平成3年以降	0	0.0
合 計	47	100.0

ウ 業務を扱う事業所数

業務を扱う部門、事業所数は「1以上9以下」が全体の70.2%となっており、一事業者平均9.0箇所である（表2 - 2 参照）

表2 - 2 業務を扱う事業所数 (N = 47) (単位:社、%)

事業所数	事業者数	構成比
1 以上 9 以下	33	70.2
10 以上 49 以下	14	29.8
50 以上	0	0.0
合 計	47	100.0

エ 電気通信工事業の開設形態

電気通信工事業者としての開設形態は、「創業・創設」が最も多く、全体の89.1%と突出している。次いで「企業内の一部門として」が6.5%、「他の企業から分離・独立」が4.4%の順である（表2-3参照）。

表2-3 開設形態別事業者数(N=46)(単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
創業・創設	41	89.1
他の企業から分離・独立	2	4.4
他の事業からの転換	0	0.0
企業内の一部門として	3	6.5
合 計	46	100.0

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した5社について、電気通信工事業参入前の業種を表2-4に示す。

なお、「その他」の3社のうち、2社の業種はそれぞれ「管工事業」、「土木建築業」であるが、1社は不明であった。

表2-4 参入前業種の状況(N=5)(単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
電気工事業	2	40.0
その他	3	60.0
合 計	5	100.0

カ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は電気通信工事業全体の63.8%、30事業者となっている（表2-5参照）。このうち、子会社、関連会社数について回答のあった27事業者の合計子会社、関連会社数を表2-6に示す。一事業者平均8.1社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は47.3%、50%以下の「関連会社」52.7%である。

表2 - 5 子会社、関連会社の有無(N = 47)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	30	63.8
子会社、関連会社はない	17	36.2
合 計	47	100.0

表2 - 6 子会社、関連会社数合計 (N = 27)〔単位:社〕

業 種	建設業	不動産業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合 計
出資比率							
100%	5	0	15	5	6	14	45
50%超～100%未満	20	2	13	2	5	17	59
20%以上～50%以下	42	4	23	1	4	42	116
合 計	67	6	51	8	15	73	220

キ 団体への加入状況

外部団体への加入状況をみると、「(社)電信電話工事協会」には全体の91.4%に当たる43事業者が加入している。また、「その他の団体」には46.8%が加入している(表2-7参照)。

「その他の団体」について、回答のあった団体は「電気通信協会」、「通信機械工業会」、「日本電設工業会」、「情報通信設備協会」、「全国構内電話工事協力会」、「電信電話ユーザ協会」、「全国建設業協会」、「建設業災害防止協会」、「雨水貯留浸透技術協会」、「日本瓦斯協会」等の全国組織の他、「地域の建築業協会」、「地域の商工会議所」、「地域の電気管工事業協会」などであった。

表2 - 7 団体への加入状況 (N = 47)〔単位:社〕

団 体	正会員	賛助会員等	合 計
(社)電信電話工事協会	42	1	43
その他	22	0	22

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成5年度と平成6年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成6年度は3.7%の増加となっている(表2-8参照)。

表2-8 会社全体の売上高 (N=41) (単位:万円、%)

区 分	平成5年度	平成6年度	6/5
売上高合計	89,082,633	92,376,643	103.7
1社平均売上高	2,172,747	2,253,089	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成5年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。

「電気通信工事業務」が全体の80.1%と大半を占め、次いで「建設業務」9.9%、「情報サービス業務」の2.6%となっている(表2-9参照)。

表2-9 年間売上高に占める各業務の割合(N=38) (単位:万円、%)

業務の区分	売上高	構成比
電気通信工事業務	50,254,146	80.1
建設業務	6,217,953	9.9
不動産業務	188,600	0.3
電気通信業務	689,446	1.1
リース業務(物品賃貸業)	0	0.0
情報サービス業務	1,635,571	2.6
その他	3,783,581	6.0
計	62,769,297	100.0

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

前項の回答38社について、平成5年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び電気通信工事業務にかかわる売上高の占める比率を表2-10に示す。電気通信工事業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「売上高規模20億円以上50億円未満」の事業者であるが、会社全体の売上高規模が大きくなるに従って電気通信工事業務の占める割合が低くなる傾向がある。

表2 - 10 売上規模別の事業者数 (N = 42) [単位:社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	電気通信工事業務の売上高	全体に占める割合
以上 0 ~ 未満 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ~ 200,000	7	961,386	843,580	87.7
200,000 ~ 500,000	14	4,347,668	4,071,464	93.6
500,000 ~ 1,000,000	4	2,681,726	1,875,705	69.9
1,000,000 ~ 5,000,000	14	36,961,864	27,266,450	73.8
5,000,000 ~ 10,000,000	2	11,472,849	9,227,249	80.4
10,000,000 ~	1	16,943,600	14,761,700	87.1
合計	42	73,369,093	58,046,148	79.1

エ 電気通信工事内容ごとの売上高比率

電気通信工事業務による売上高と電気通信工事内容ごとの売上高比率から、電気通信工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答39社の売上高比率を算出した。

電気通信事業者（NTT）の比率が85.7%と圧倒的に大きく、NCCは7.2%にすぎない。その他は7.1%となっている。

全体を「設備設置工事」と「保守点検」に分けた比率でみると、「設備設置工事」が98.3%、「保守点検」は1.7%という割合になっている（表2 - 11参照）。

表2 - 11 電気通信工事内容ごとの売上高比率 (N = 39) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高(万円)	構成比(%)	
電気通信事業者(NTT)	設備設置工事	45,701,103	85.5
	保守点検	96,395	0.2
電気通信事業者(NCC)	設備設置工事	3,480,716	6.5
	保守点検	367,563	0.7
その他	設備設置工事	3,348,546	6.3
	保守点検	433,665	0.8
合計	53,427,988	100.0	

オ 費用の状況

会社全体の費用と電気通信工事業務の比率について、すべて記載された有効回答14社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、14社全体での電気通信工事業務の比率を算出した。

電気通信工事業務の費用の比率は、役員賞与・手当の84.3%である他は、すべて90%台となっている(表2-12参照)。

表2-12 会社全体の費用及び電気通信工事業務の費用と比率(N=14)(単位:万円、%)

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務 にかかる費用	電気通信工事業務 の費用の比率
人件費	2,347,721	2,167,406	92.3
うち役員給与・手当	92,716	78,127	84.3
うち従業員給与・手当	2,224,046	2,058,917	92.6
賃借料			
土地・建物	43,284	42,270	97.7
機械・設備	23,973	23,577	98.3
減価償却費	78,620	71,252	90.6
合 計	4,810,360	4,441,549	92.3

(3) 事業用資産・設備の状況

会社全体の資産、負債、資本及び電気通信工事業務にかかわる固定資産総額については平成5年度の実績を、また電気通信工事業務にかかわる固定資産取得に関しては平成5年度実績及び平成6年度見込みについて回答を求めた。

ア 会社全体の資産・負債及び資本の状況

会社全体の資産・負債及び資本の表全体に記載のある回答の合計を表2-13に示す。

表2-13 会社全体の資産・負債及び資本の状況

(N=37) (単位:万円)

区 分		平成5年度実績
資 産 の 部 計		57,605,469
流 動 資 産 計		43,348,476
	うち現金・預金	9,648,483
	うち売上債権	15,937,594
	うち棚卸資産	12,653,216
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	
	建物及び構築物	3,020,430
	機械及び装置	640,912
	土地	4,509,181
	建物仮勘定	181,139
	その他	682,291
	無形固定資産	77,824
投資その他の資産	5,136,506	
繰 延 資 産	8,710	

区 分		平成5年度実績
負 債 の 部 計		36,055,045
流 動 負 債 計		24,852,565
	うち買入債務	14,961,485
	うち短期借入金	4,952,830
固 定 負 債 計		11,202,479
	うち社債	5,781,099
	うち長期借入金	1,492,479
資 本 の 部 計		21,550,424
資本金		4,559,816
法定準備金		4,180,899
剰余金		12,809,709

イ 電気通信工事業務にかかわる固定資産の状況

固定資産額についても費用の当該業務割合の回答と同様、「業務による切りわけ不可能」という理由により、得られた回答が少なく、電気通信工事業務にかかわる固定資産総額及び取得見込み額全体について記載された回答は16社である(表2-14参照)。平成5年度実績と平成6年度見込を比べると「建物及び構築物」、「無形固定資産」及び「その他」が増加しているものの「機械及び装置」と「土地」は減少している(表2-15参照)。

表2-14 電気通信工事業務にかかわる固定資産総額
(N=16) (単位:万円)

区 分		電気通信工事業務 の固定資産総額
有形固定資産	建物及び構築物	189,649
	機械及び装置	77,026
	土地	327,195
	その他	126,278
無形固定資産		13,837

表2-15 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況
(N=16) (単位:万円)

区 分		平成5年度 取得実績額	平成6年度 取得見込額	増 減
有形 固定資産	建物及び構築物	29,660	102,786	73,126
	機械及び装置	42,980	17,239	25,741
	土地	43,520	27,952	15,568
	その他	68,525	84,036	15,511
無形固定資産		91,327	140,418	49,091
合 計		276,012	372,431	96,419

ウ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表2 - 16 に示す。電気通信工事業務の開始した時期が昭和35年以前という事業者が大半を占めているため、リースと比べて買い取りが多い。

なお、「その他」の施設・設備について記載のあったものは、「仮設建物」、「発電機」、「除雪車」、「CAD」などであった。

表2 - 16 施設・設備の保有状況 (N=42) (単位:台)

区 分	買 取	リ ー ス	合 計
クレーン車	1,823	368	2,191
作業車	3,709	2,619	6,328
測定器	15,838	1,356	17,194
その他	5,029	496	5,525

エ 施設・設備の取得時期等

施設・設備の取得時期等を表2 - 17 に示す。施設・設備の取得時期について、「昭和56年～平成2年」は、いずれも買取が多かったが、「平成3年以降」は「その他」を除きリースによる取得が多くなっている。

表2 - 17 施設・設備の取得時期等 (単位:社)

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
クレーン車	買 取	0	0	3	32	3	38
	リ ー ス	0	0	0	15	11	26
作業車	買 取	0	0	9	28	1	38
	リ ー ス	0	0	0	14	9	23
測定器	買 取	1	8	8	15	0	32
	リ ー ス	0	0	0	11	5	16
その他	買 取	0	2	3	5	5	15
	リ ー ス	0	0	0	4	1	5

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 形態別従業者の状況

平成5年度から平成7年度までの従業者数を回答した18事業者について合計を表3-18に示す。会社全体、当該業務担当者ともに平成6年度は平成5年度に比して増加しているが、平成7年度については常時雇用以外の従業者は減を見込んでいる。

電気通信工事業務担当者は、常時雇用従業者で全体の70%程度を占めている。有給役員は70%、常時雇用以外の従業者は90%と大半を占めている(表2-18参照)。

表2-18 従業者数の推移

(N=18) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			電気通信工事業務担当者			電気通信工事業務 担当者の比率		
	5'	6'	7'	5'	6'	7'	5'	6'	7'
有給役員	166	166	166	116	116	115	69.9	69.9	69.3
常時雇用従業者	9,818	10,112	10,253	7,125	7,419	7,517	72.6	73.4	73.3
常時雇用以外の従業者	676	805	759	600	719	672	88.8	89.3	88.5
合 計	10,660	11,083	11,178	7,841	8,254	8,304	73.6	74.5	74.3

(注) '5'は平成5年度実績、'6'は平成6年度見込、'7'は平成7年度計画を示す。

イ 平均年齢

有給役員と常時雇用従業者について、平成5年度の人数と平均年齢の記載されている回答について表2-19に全体の平均を示す。有効回答の人数と平均年齢を掛けた総年齢を出して、人数及び総年齢を合計して全体の平均年齢を算出した。

有給役員の平均年齢は60.3才、常時雇用従業者の平均年齢は41.5才である。

表2-19 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N=36)

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	336 人	60.3 才
常時雇用従業者	22,874	41.5

ウ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出すると、休日日数は1.4日増加し、実労働時間は平成5年度の2,007.9時間に対して平成6年度見込は1,974.2時間とみており、33.7時間減少している。(表2-20参照)

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成5年1,920時間及び平成6年1,910時間と比較すると100時間あまり多い。

表2-20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数 (N=39) (単位:時間、日)

区 分	4年度実績		5年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	78,309	2,007.9	76,994	1,974.2	33.7
休日日数	4,648	119.2	4,704	120.6	+1.4

エ 採用及び離職の状況

採用状況は、電気通信工事業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数を一社平均でみると、「新卒」、「中途」、「離職」とともに減少傾向が認められる。

表2-21 募集・応募・採用・離職状況 (単位:社、人)

区 分			平成5年度	平成6年度	平成7年度
新卒	募集者数	回答事業者数	35	36	/
		人員数	584	542	
		1者平均	16.7	15.1	
	応募者数	回答事業者数	33	35	
		人員数	1,250	1,555	
		1者平均	37.9	44.4	
採用者数	回答事業者数	39	40	35	
	人員数	659	654	543	
	1者平均	16.9	16.4	15.5	
中途	募集者数	回答事業者数	29	29	/
		人員数	107	96	
		1者平均	3.7	3.3	
	応募者数	回答事業者数	29	28	
		人員数	149	108	
		1者平均	5.1	3.9	
採用者数	回答事業者数	38	38	27	
	人員数	289	231	72	
	1者平均	24.3	22.1	22.1	
離職者数		回答事業者数	38	39	29
		人員数	755	694	403
		1者平均	19.9	17.8	13.9

オ 職務別従業者状況

調査日の平成6年12月現在の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。一番多い職種は「工事担任者」の6,956人(一社当たり151.2人)、次いで「電気工事士」の3,446人(一社当たり74.9人)となっている。

電気通信工事業務に携わる資格者の不足感についてみると、一番不足感の強い職種は「工事担任者」の22社である。「電気通信工事業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は「有線テレビジョン放送技術者」、「電気主任技術者」、「電気工事士」である。一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い資格は、「電気通信主任技術者」という結果になっている(表2-22参照)。

なお、「その他」の専門職としては、「電気工事施工管理士」、「土木施工管理士」、「酸素欠乏作業主任者」、「無線従事者」、「陸上特殊無線技師」、「測量士」などの記載があった。

表2-22 電気通信工事業務に携わる専門職

(N=46) [単位:人、%、社]

職種区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			合計
	専門職	構成比	専門職	構成比	1	2	3	
工事担任者	6,956	45.4	546	93.2	0	22	19	41
電気通信主任技術者	2,387	15.5	3	0.5	0	9	29	38
電気主任技術者	765	5.0	2	0.3	1	14	17	32
有線テレビ放送技術者	574	3.7	1	0.2	2	10	17	29
電気工事士	3,146	22.4	33	5.6	1	8	29	38
その他	1,228	8.0	1	0.2	0	4	10	14
合計	15,356	100.0	586	100.0	4	67	121	192

(注) 不足を感じる程度 「1」:「電気通信工事業務に影響するほどの不足」
「2」:「不足しているが業務には影響がない」
「3」:「不足してはいない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。

「光ファイバーケーブル工事」については「すでに取り組んでいる」と回答があった事業者が88.9%、「マルチメディア対応工事」については「すでに取り組んでいる」または「1年以内に取り組を計画している」事業者を合わせると77.2%となり、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開を表している(表2-23参照)。

表2-23 新しい技術等への取り組み状況 (N=45) [単位:社、%]

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取り組を計画している	3 2~3年後には取り組みたい	4 現在は関心がない	合計
光ファイバーケーブル工事	40 (88.9)	5 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	45 (100.0)
マルチメディア対応工事	21 (47.7)	13 (29.5)	9 (20.5)	1 (2.3)	44 (100.0)
その他	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	—	8 (100.0)

(6) 運営上の問題点

電気通信工事業業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは73.0%の事業者が問題点とした「受注時期の不安定」であり、他の業種と共通している。以下、「経験者・熟練者の確保」の56.8%、「設備の高度化」の48.6%、「社員教育の不足」の27.0%と続いている(表2-24参照)。

表2-24 経営上の問題点 (複数回答) [単位:社、%]

問題点	回答事業者数	構成比
発注時期の不安定	27	73.0
処理能力の不足	2	5.4
従業者の確保	7	18.9
経験者・熟練者の確保	21	56.8
資金の調達	4	10.8
設備の高度化	18	48.6
社員教育の不足	10	27.0
その他	3	8.1
合計	37	100.0

3 有線テレビジョン放送設備設置工事業

本調査における「有線テレビジョン放送設備設置工事業」とは、有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

(1) 企業の特性

ア 経営組織別事業者数

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の95.1%である。次いで「有限会社」が4.4%、「個人経営」が0.5%の順である（表3-1参照）。

表3-1 経営組織 (N=205) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	195	95.1
有 限 会 社	9	4.4
個 人 経 営	1	0.5
そ の 他	0	0.0
合 計	205	100.0

イ 事業の開始時期別事業者数

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の開始時期をみると「1971年～1980年」が38.9%を占めており、次いで、「1981年～1990年」が27.1%となっている。（表3-2参照）。

表3-2 事業の開始時期別事業者数 (N=188) (単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
1960年以前	12	6.4
1961年～1970年	45	23.9
1971年～1980年	73	38.9
1981年～1990年	51	27.1
1991年以降	7	3.7
合 計	188	100.0

ウ 業務を扱う事業所数

業務を扱う部門、事業所数は「1以上9以下」が全体の88.6%となっており、一事業者平均6.9箇所である（表3-3参照）。

表3-3 事業を扱う事業所数 (N=193) [単位:社、%]

事業所数	事業者数	構成比
1以上 9以下	171	88.6
10以上 49以下	15	7.8
50以上 99以下	3	1.6
100以上	4	2.0
合計	193	100.0

エ 有線テレビジョン放送設備設置工事業の開設形態

有線テレビジョン放送設備設置工事業者としての開設形態は「企業内の一部門として」が43.3%と最も多く、次いで「創業・創設」が42.7%となっている(表3-4参照)。

表3-4 開設形態別事業者数 (N=192) [単位:社、%]

区分	事業者数	構成比
創業・創設	82	42.7
他の企業から分離・独立	21	10.9
他の事業からの転換	6	3.1
企業内の一部門として	83	43.3
合計	192	100.0

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した110社のうち64社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業参入前の業種を表3-5に示す。電気工事業が37.5%を占めている。「その他」として回答のあったのは40社であるが、コメントのあった業種は「電気通信機器製造」、「電気通信工事業」、「建設資材販売」、「消防施設工事」、「音響通信機器販売」、「公害測定器設置・保守業」、「住宅総合管理」、「非鉄金属製造業」、「家電機具販売業」、「鉄道事業」などである。

表3-5 参入前業種の状況 (N=64) [単位:社、%]

区分	事業者数	構成比
電気工事業	24	37.5
その他	40	62.5
合計	64	100.0

カ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は有線テレビジョン放送設備設置工事業全体の36.8%、68事業者となっている（表3-6参照）。このうち、子会社、関連会社数について回答のあった48事業者の合計子会社、関連会社数を表3-7に示す。一事業者平均9.4社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は77.2%、50%未満の「関連会社」は22.8%である。

表3-6 子会社、関連会社の有無 (N=185) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	68	36.8
子会社、関連会社はない	117	63.2
合 計	185	100.0

表3-7 子会社、関連会社数合計 (N=48) [単位:社]

業 種	建設業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース業	情報サービス業	その他	合 計
出資比率								
100%	35	6	33	3	2	24	95	198
50%超～100%未満	32	3	45	3	2	8	57	150
20%以上～50%以下	23	1	14	4	1	2	58	103
合 計	90	10	92	10	5	34	210	451

キ 団体への加入状況

外部団体への加入状況をみると、「(社)日本CATV技術協会」には全体が加入している。また、「その他の団体」には23.9%が加入している（表3-8参照）。

「その他の団体」について、回答のあった団体は「(社)日本電子機械工業会」、「(社)情報通信設備協会」、「ケーブルテレビ協議会」、「日本CATV連盟」、「CATV番組供給者協議会」、「東京都無線テレビサービス協同組合」、「電波対策技術研究会」、「都商工会議所」、「(財)電気通信高度化協会」、「陸上無線協会」、「日本マルチメディアフォーラム」、「(社)ハイビジョン推進協会」、「(社)日本電設工業協会」、「(社)リビングアメニティ協会」、「(社)日本設備設計家協会」、「(社)電気通信協会」、「東京都電気工事工業組合」等であった。

表3-8 団体への加入状況 (N=180) [単位:社]

団 体	正会員	賛助会員等	合 計
(社)日本CATV技術協会	175	5	180
その他	37	6	43

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成5年度と平成6年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成6年度は2.2%の増加となっている(表3-9参考)。

表3-9 会社全体の売上高 (N=158) (単位:万円、%)

区 分	平成5年度	平成6年度	6/5
売上高合計	678,506,611	693,362,122	102.2
1社平均売上高	4,294,346	4,388,368	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成5年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。

「建設業務」が全体の88.1%と大半を占め、次いで「有線テレビジョン放送設備設置工事業務」が4.1%となっている(表3-10参照)。

表3-10 年間売上高に占める各業務の割合 (N=140) (単位:万円、%)

業 務 の 区 分	売上高	構成比
有線テレビ放送設備設置工事業務	9,419,170	4.1
建設業務	199,901,391	88.1
不動産業務	19,619	0.0
家庭用機器機具小売業務	263,384	0.1
リース業務(物品賃貸業)	9,786	0.0
情報サービス業務	1,352,877	0.6
その他	16,130,044	7.1
計	227,096,271	100.0

「その他」: 「電気・電子機器製造販売」、「電気工事業」、「CATV/HE」、「ビルメンテナンス」、「電設資材販売」など。

ウ 会社全体の売上規模別の有線テレビ放送設備設置工事の売上高と比率

前項の回答140社について、平成5年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の占める比率を表3-11に示す。有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める比率がもっとも大きいのは、「売上高3,000万円以上5,000万円未満」の事業者であるが、会社全体の売上高規模が大きくなるに従って、有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める割合が低くなる傾向がある。

表3-11 売上規模別の事業者数 (N=140) [単位:社,万円,%]

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	有線テレビジョン放送設 置工事業務売上高	全体に占める 割合
以上 未満 0 ~ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ~ 5,000	1	4,000	3,500	87.5
5,000 ~ 10,000	6	46,112	29,085	63.1
10,000 ~ 20,000	20	294,176	212,602	72.3
20,000 ~ 50,000	35	1,179,657	803,696	68.1
50,000 ~ 100,000	18	1,266,324	687,971	54.3
100,000 ~ 200,000	8	1,155,174	506,683	43.9
200,000 ~ 500,000	16	4,947,014	1,181,276	23.9
500,000 ~ 1,000,000	8	5,501,917	1,512,796	27.5
1,000,000 ~ 5,000,000	17	43,471,744	2,897,333	6.7
5,000,000 ~ 10,000,000	1	6,195,400	154,100	2.5
10,000,000 ~	10	308,472,064	1,637,276	0.5
合 計	140	372,533,582	9,626,318	2.6

エ 有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高比率

有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高と有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率から、有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答141社の売上高比率を算出した。

都市型ケーブルテレビ事業者の比率が大きく43.8%を占めている。次いで都市型ケーブルテレビ以外のケーブルテレビ事業者が33.6%を占めている。

全体を「システム設計」、「設置工事」及び「保守点検」に分けた比率でみると、「設置工事」が86.6%、「保守点検」8.0%、「システム設計」5.4%という割合になっている。(表3-12参照)

表3 - 12 有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率

(N = 141) [単位:万円、%]

業 務 の 区 分	売上高(万円)	構成比(%)
都市型ケーブルテレビ事業者	システム設計	199,067
	設置工事	3,801,206
	保守点検	218,326
ケーブルテレビ事業者 (都市型以外)	システム設計	195,520
	設置工事	2,687,294
	保守点検	357,223
その他	システム設計	123,532
	設置工事	1,860,096
	保守点検	195,420
合計	9,637,684	100.0

「その他」:「難視聴・電波障害等の共聴設備工事」、「ビル共聴」、「NHK辺地共聴」など。

オ 費用の状況

会社全体の費用と有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率について、すべて記載された有効回答14社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかる費用を計算し、14社全体での有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率を算出した。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用の比率は、「役員給与・手当」48.7%、「機械・設備」43.8%である他は、1.6%以下となっている(表3 - 13参照)。

表3 - 13 会社全体の費用及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用と比率

(N = 14) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	有線テレビ工事業務にかか る費用	有線テレビ工事業務 の費用の比率
人件費	2,785,288	441,142	15.8
うち役員給与・手当	177,802	86,530	48.7
うち従業員給与・手当	2,511,811	364,688	14.5
賃借料			
土地・建物	359,503	49,614	13.8
機械・設備	44,216	19,387	43.8
減価償却費	225,890	15,206	6.7
合 計	6,104,510	976,567	16.0

(3) 事業用資産・設備の状況

会社全体の資産、負債、資本及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産総額については平成5年度の実績を、また有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産取得に関しては平成5年度実績及び平成6年度見込みについて回答を求めた。

ア 会社全体の資産・負債及び資本の状況

会社全体の資産・負債及び資本の表全体に記載のある回答の合計を表3-14に示す。

表3-14 会社全体の資産・負債及び資本の状況 (N=130) (単位:万円)

区 分		平成5年度実績	区 分	平成5年度実績
資 産 の 部 計		567,682,508	負 債 の 部 計	384,200,775
流 動 資 産 計		410,633,419	流動負債 計	275,699,976
	うち現金・預金	79,640,320	うち買入債務	84,037,629
	うち売上債権	130,082,105	うち短期借入金	33,084,403
	うち棚卸資産	104,762,394	固定負債 計	108,500,800
固 定 資 産	有形固定資産		うち社債	57,448,670
	建物及び構築物	38,296,217	うち長期借入金	12,581,705
	機械及び装置	20,483,975	資 本 の 部 計	183,481,733
	土地	24,181,938	資本金	31,414,278
	建物仮勘定	4,119,389	法定準備金	37,309,859
	その他	11,778,232	剰余金	114,757,596
	無形固定資産	676,561		
投資その他の資産	57,495,582			
繰 延 資 産	17,195			

イ 有線テレビジョン放送設備設置工事にかかわる固定資産の状況

固定資産額についても費用の当該業務割合の回答と同様、「業務による切り分け不可能」という理由により、得られた回答が少なく、有線テレビジョン放送設備設置工事にかかわる固定資産総額及び取得見込み額全体について記載された回答は55社である。平成5年度実績と平成6年度見込を比べると「建物及び構築物」が21.1%増と大幅に増加しているものの「機械及び装置」、「土地」、「無形固定資産」、「その他」は減少している（表3-16参照）。

表3-15 有線テレビジョン放送設備設置工事にかかわる固定資産総額
(N=55) [単位:万円]

区 分		有線テレビジョン放送設備設置 工事業務の固定資産総額
有形固定資産	建物及び構築物	146,306
	機械及び装置	184,637
	土地	199,514
	その他	22,943
無形固定資産		6,214

表3-16 有線テレビジョン放送設備設置工事にかかわる固定資産総取得状況
(N=55) [単位:万円]

区 分		平成5年度 取得実績額	平成6年度 取得見込額	増 減
有形 固定資産	建物及び構築物	16,887	20,463	3,576
	機械及び装置	41,214	38,053	3,161
	土地	20,066	6,200	13,866
	その他	8,533	7,720	813
無形固定資産		2,031	1,062	969
合 計		88,731	73,498	15,233

ウ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表3 - 17に示す。「作業車」、「その他」は半数以上がリースによる保有になっている。

「その他」の設備として「電波測定車」、「電界強度測定車」、「DC/ACインバータ」、「光融着機」、「光関係測定器」などが挙げられている。

表3 - 17 施設・設備の保有状況 (N=42) [単位:台]

区 分	買 取	リ ー ス	合 計
クレーン車	1,178	684	1,862
作業車	3,381	7,571	10,952
測定器	3,082	99	3,181
その他	678	1,686	2,364

エ 施設・設備の取得状況

施設・設備の取得時期を表3 - 18に示す。施設、設備の取得時期については、いずれも「昭和56年～平成2年」の買取による取得が多かった。「平成3年以降」はリースによる取得の伸びが大きくなっている。

表3 - 18 施設・設備の取得時期

[単位:社]

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合 計
クレーン車	買 取	0	0	1	40	22	63
	リ ー ス	1	1	1	12	15	30
作業車	買 取	0	1	4	57	21	83
	リ ー ス	0	2	1	15	17	35
測定器	買 取	0	3	10	66	18	97
	リ ー ス	0	1	1	10	9	21
その他	買 取	1	0	1	14	8	24
	リ ー ス	1	0	0	4	6	11

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 形態別従業者の状況

平成5年度から平成7年度までの従業者数を回答した72事業者についての合計を表3-19に示す。会社全体の従業者数の推移をみると有給役員、常時雇用以外の従業者が増加しているものの、常時雇用従業者は減少している。

一方、有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者の推移をみると「有給役員」、「常時雇用従業者」、「常時雇用以外の従業者」いずれも増加している。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者の会社全体に占める比率は、年々高くなっている。

表3-19 従業者数の推移

(N=72) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			有線テレビ工事業務担当者			有線テレビ工事業務 担当者の比率		
	5'	6'	7'	5'	6'	7'	5'	6'	7'
有給役員	402	405	409	104	105	109	25.9	25.9	26.7
常時雇用従業者	64,045	62,971	62,641	1,211	1,298	1,372	1.9	2.1	2.2
常時雇用以外の従業者	9,671	9,750	9,764	193	204	229	2.0	2.1	2.3
合 計	74,118	73,126	72,814	1,508	1,607	1,710	2.0	2.2	2.3

(注)「5'」は平成5年度実績、「6'」は平成6年度見込、「7'」は平成7年度計画を示す。

イ 平均年齢

有給役員と常時雇用従業者について、平成5年度の人数と平均年齢の記載されている回答について表2-20に全体の平均を示す。有効回答の人数と平均年齢を掛けた総年齢を出して、人数及び総年齢を合計して全体の平均年齢を算出した。

有給役員の平均年齢は56.9才、常時雇用従業者の平均年齢は38.4才である。

表2-20 有給役員及び常時雇用従業者の平均年齢(N=110)

区 分	人数合計	平均年齢
有給役員	612 人	56.9 才
常時雇用従業者	39,589	38.4

ウ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出すると、休日日数は1.8日増加し、実労働時間は平成5年度の2,069.3時間に対して平成6年度見込は2,039.6時間とみており、29.7時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成5年1,920時間及び平成6年1,910時間と比較すると150時間あまり多い。

表2-21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数 (N=128) (単位:時間、日)

区 分	5年度実績		6年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	264,870	2,069.3	261,068	2,039.6	29.7
休日日数	13,851	108.2	14,080	110.0	+1.8

エ 採用及び離職の状況

採用状況は、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数を一社平均でみると、「新卒」、「中途」、「離職」とともに減少傾向が認められる。

表3-22 募集・応募・採用・離職状況

区 分		平成5年度	平成6年度	平成7年度
新卒	募集者数	回答事業者数	64	65
		人員数	118	119
		1者平均	1.8	1.8
	応募者数	回答事業者数	65	67
		人員数	586	705
		1者平均	9.0	10.5
採用者数	回答事業者数	80	80	68
	人員数	197	495	143
	1者平均	2.5	2.4	2.1
中途	募集者数	回答事業者数	68	64
		人員数	103	94
		1者平均	1.5	1.5
	応募者数	回答事業者数	71	63
		人員数	258	200
		1者平均	3.6	3.2
採用者数	回答事業者数	85	81	63
	人員数	129	120	53
	1者平均	1.5	3.2	0.8
離職者数	回答事業者数	84	82	65
	人員数	104	76	22
	1者平均	1.2	0.9	0.3

オ 職務別従業者状況

調査日の平成6年12月現在の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。一番多い職種は、「電気工事士」の15,475人(一社当たり93.8人)、次いで「有線テレビ放送技術者」の3,288人(一社当たり19.9人)となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる資格者の不足感についてみると、一番不足感の強い職種は「有線テレビ放送技術者」の73社である。「有線テレビジョン放送設備設置工事業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は「工事担任者」、「電気通信主任技術者」である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の最も多い資格は、「電気工事士」という結果になっている。

表3 - 23 有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる専門職

(N = 165) (単位:人、%、社)

職種区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	専門職	構成比	専門職	構成比	1	2	3	合計
有線テレビ放送技術者	3,288	14.3	123	28.3	4	69	84	157
電気通信主任技術者	402	1.8	9	2.1	3	66	48	117
電気主任技術者	1,092	4.8	30	6.9	1	55	53	109
工事担任者	2,273	9.9	78	17.9	4	64	59	127
電気工事士	15,475	67.4	174	40.0	2	48	87	137
その他	419	1.8	21	4.8	0	16	23	39
合計	22,949	100.0	435	100.0	14	318	354	686

(注)不足を感じる程度「1」:「工事業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足しているが業務には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。

「光ファイバーケーブル工事」についてはすでに取り組んでいると回答のあった事業者が57.5%、「マルチメディア対応工事」については、すでに取り組んでいるまたは1年以内に取組を計画している事業者を合わせると61.1%となり、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開をしている(表3-24参照)。

「その他」の新しい技術として、「CATV伝送路工事」、「LAN」、「NTTドコモ基地局工事」、「一般電気工事」、「インテリジェントLAN」、「PHS」、「第一種通信業務保守」、「TV共聴工事」、「移動無線設備」などが挙げられている。

表3-24 新しい技術等への取り組み状況 [単位:社、%]

業務内容等	事業者数(カッコ内は横の構成比)				合計
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取組を計画している	3 2~3年後には取組みたい	4 現在は関心がない	
光ファイバーケーブル工事	103 (57.5)	26 (14.5)	43 (24.0)	7 (4.0)	179 (100.0)
マルチメディア対応工事	66 (38.4)	39 (22.7)	61 (35.5)	6 (3.4)	172 (100.0)
その他	8 (66.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	—	12 (100.0)

(6) 運營業務の実態

有線テレビジョン放送設備設置工事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは65.8%の事業者が問題点とした「発注時期の不安定」であり、他の業種と共通している。以下、「経験者・熟練者の確保」(50.3%)、「社員教育の不足」38.5%、「設備の高度化」(33.5%)と続いている(表3-25参照)。

「その他」として「工事量の確保」、「工事単価安」、「過当競争」、「利益確保」、「土地(高所作業車の駐車場)」等の問題点が挙げられている。

表3-25 経営上の問題点 [単位:社、%]

問 題 点	回答事業者数	構成比
発注時期の不安定	106	65.8
処理能力の不足	24	14.9
従業者の確保	40	24.8
経験者・熟練者の確保	81	50.3
資金の調達	26	16.1
設備の高度化	54	33.5
社員教育の不足	62	38.5
その他	11	6.8
合 計	161	100.0

調查票

届出済承認 No.	10426
承認期限	平成7年 2月28日まで
届出先	郵政大臣
届出期限	平成6年12月25日
届出部数	各社1部

届出番号

秘 郵政関連業実態調査調査票
方名込込 郵 政 省 市 民 庁 印 刷 局

貴社の名称	<input type="text"/>
貴社の所在地	(甲) <input type="text"/>
作成者の所属機関名及び氏名	□ () 内 ()

調査目的
通信の自由化、衛星放送の開始、全国的な都市型ケーブルテレビの普及展開等により、電気通信・放送分野は発展拡大を続けています。中でも、放送番組を制作する放送番組制作業者は、放送に密接に係る産業として大きな役割を果たしていくことが期待されています。

この調査は、放送番組制作業における事業運営動向等の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。

本調査は、今回第2回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、12月25日までに御回答いただきますようよろしくお願い申し上げます。

調査日
平成6年12月1日

記入要領
・この調査票は、統計台帳制度に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

- 「放送番組制作業（業態、事業）」とは、特に所定しない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業態をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。
- 調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- 「平成5年度」は、「平成5年4月1日から平成6年3月31日までの1年間」、あるいは「平成5年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成5年度」、「平成6年度」も同様の考え方で記入してください。
- 「常時雇用従業員」とは、臨時・雇用・パートタイマーという名称の書でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ8日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- 数値で回答する場合は、幹の中に記入してください。比率（%）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する幹に斜線を引いてください。
- 「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社 2 有限会社 3 個人経営 4 その他（ ）

(2) 貴社の資本金額（または出資額）を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	万	円
<input type="text"/>						

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各業務ごとに西暦で記入してください。

	テレビ		ラジオ			
放送番組制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年
CM制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年

(4) 前記(3)のうち最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創設・分割（経営組織の変更や合併を含む）	→	【他の企業、事業から抽出された場合にお問います。】 この事業に記入される前の主な業態に○印を付けてください。
2 他の企業から分離・独立		
3 他の事業からの転換		
4 企業内の一部門として		

1 映画制作業
2 テレビ放送業
3 ラジオ放送業
4 広告業
5 その他（ ）

(5) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	→	出資比率	業 態	製 作 業	不 動 産 業	電 気 通 信 業	ケ ー ブ ル 通 信 業	リ ン グ 工 業 (有 限 公 司)	映 画 ・ 電 視 ・ ビ デ オ	広 告 業	情 報 サービス 業	其 他
2 子会社、関連会社がない		100%										
		50%超～100%未満										
		20%以上～50%以下										

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいいます。「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の支細額及び見込額を記入してください。次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成5年度実績額				平成6年度実績見込額						
	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	百 万	十 万	円	
会社全体の売上高											

区 分	千 億				千 万			
	億	億	億	億	万	万	万	万
放送番組制作業務による売上高								

年間売上高に占める各業務の割合 (%)				
放送番組制作業務				
ビデオ・映画制作業務				
広告業務				
ニュース供給業務				
製播放送業務				
その他 ()				
計	1	0	0	%

平成5年度放送番組制作内容ごとの売上高比率													
テレビ					ラジオ					合 計			
番組制作		CM制作			番組制作		CM制作						
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務				
	%		%		%		%		%	1	0	0	%

問2(2) 平成5年度における貴社全体の以下の費用の支払状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率 (%) を記入してください。なお、放送番組制作業務の占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体				放送番組制作業務の占める比率 (%)
	千 億	百 億	十 億	千 万	
人件費					百 十 一
賃借料					
減価償却費					
その他の経費					

問3(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により区分が困難である場合は、記入する必要はありません。

放送番組制作業務にかかわる 固定資産取得 支細額及び見込額	平成5年度取得実績額				平成6年度取得見込額					
	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	百 万	十 万	円
有形 固定 資産	建物及び構築物									
	機械及び装置									
	土地									
	その他									
無形固定資産										

問3(2) 施設・設備の保有状況を記入してください。また、取得年次 (9-1-1/98) については契約締結年次を記入してください。なお、施設・設備の有効な場合には、買取年次は最も古い年次 (9-1-1/98) において契約の最も古い年次) を記入してください。

区 分	買 取		9-1-1/98		合 計
	箇所、台	取得年次	箇所、台	契約締結年次	
スタジオ					
編集室					
カメラ					
VTR					
コンピューター					
マルチ・オーディオルーム					
編集用機材					
その他 ()					

問4(1) 貴社全体及び放送番組制作業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者その他の業務担当者、主たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。次に有給役員及び常時雇用従業員数の平均年齢を記入してください。なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、兼役や定率であっても、取締役員、労働職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与制度によって給与を受けている者は除いてください。放送番組制作業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成5年度		平成6年度					
		従業員数 (人)	平均 年齢 (歳)	従業員数 (人)					
		千	百	十	一	千	百	十	一
会社全体	有給役員								
	常時雇用従業員								
	常時雇用以外の従業員								
うち 放送番組制作業務 担当	有給役員								
	常時雇用従業員								
	常時雇用以外の従業員								

(2) 貴社の放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員数の平均年間実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	平 成 5 年 度 実 績	平 成 6 年 度 見 込
常時雇用従業員平均年間 実労働時間数(時間)		
休日日数(日)		

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(3) 貴社の放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全坪として行っている等の理由により、放送番組制作業務に関わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分			平 成 5 年 度		平 成 6 年 度		平 成 7 年 度	
			百	十	百	十	百	十
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実数)		(実数)		/	
		応募者数(人)	(実数)		(実数)			
		採用者数(人)	(実数)		(実数)			
中途	募集者数(人)	(実数)		(見込)		/		
	応募者数(人)	(実数)		(見込)				
	採用者数(人)	(実数)		(見込)	(見込)			
離職者数(人)		(実数)		(見込)		(見込)		

(注)「新卒」とは、各年3月の新進学生(学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業生)のほか、職業訓練校等の卒業生を含む)について、その年の4月までの間に採用した者となります。
「中途」とは、「新卒」以外の採用者となります。

(4) 平成5年度末現在における放送番組制作業務に関わる以下の専門職(専任員、兼務員を含む)数を記入してください。ただし、就業日現在での記入が困難な場合は、平成5年10月31日現在で記入してください。また、各専門職にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職 業 区 分	専 門 職 数 (人)	不足を感じる程度		
		募集制内容に 影響するほどの不足	不足している が制作内容には 影響がない	不足しては いない
	百	十	一	
① プロデューサー		1	2	3
② アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3
③ ディレクター		1	2	3
④ アシスタントディレクター		1	2	3
⑤ 制作デスク(管理・経理)		1	2	3
⑥ CGクリエイター		1	2	3
⑦ 編集・編集助手		1	2	3
⑧ カメラマン・カメラマン助手		1	2	3
⑨ 照明・照明助手		1	2	3
⑩ 録音・録音助手		1	2	3
⑪ 美術アドバイザー		1	2	3
⑫ その他()		1	2	3

問5(1) 平成5年度におけるテレビ放送番組制作に占める種別別件数を100%として、下記の分類に従って種別別の比率(%)を記入してください。

放送局からの 企画制作	企画人からの 企画制作	代理店からの 企画制作	貴社からの 企画制作	その他 ()	合 計
〃	〃	〃	〃	〃	〃
	N	N	N	N	100%

(2) 貴社が平成5年度に制作したテレビ放送番組(CMを除く)の契約における著作権(著作財産権)の所在について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作の制作本数に占める比率(N)を記入してください。ただし、貴社が制作した「売れっ」商品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

著作権の所在	放送局 (N)	放送局以外の 権利者(D)	割合(N)
貴社が所有			
貴社と放送局との共有			
放送局が所有	2年未満		
	2年以上		
	無期限(契約の明記なし)		
総計(N)			100

(3) 貴社が制作した「売れっ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組表の割合(N)でお答えください。

① 「制作・著作」が貴社名のみ			
② 「制作・著作」が局名のみ			
③ 「制作」が貴社名と局名の併記			
④ 「制作」が貴社名のみ			
⑤ 「制作協力」が貴社名			
⑥ タイトル表示なし			
⑦ その他()			
計			100%

(4) 次の①から③の欄間と取引のある時、貴社は通常契約を取り交わしますか。該当する番号に○印を付けてください。

① 放送局	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
② 代理店	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
③ 制作会社	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない

問6 以下の①から⑯の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑰の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に 取り組んで いる	1年以内に 取組を 計画している	2～3年後 には 取組みたい	現在は 関心がない
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ イベント博覧関係	1	2	3	4
④ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
⑤ CATVへの番組供給	1	2	3	4
⑥ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑦ マルチメディア制作・技術	1	2	3	4
⑧ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑨ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑰ その他（ ）	1	2	3	

問7 経営上の問題点について、該当するものにすべて○印を付けてください。

1 発注量の不安定 2 処理能力の不足 3 従業者数の確保 4 経験者・熟練者の確保 5 資金の調達 6 設備の高度化 7 外注先の技術水準 8 社員教育の不足 9 その他（ ）

調査申込書 No.	19427
申込期間	平成7年 2月28日まで
提出先	郵政大臣
提出期間	平成8年12月25日
提出回数	各社1部

電話番号	
------	--

郵政関連企業実態調査調査票
 電気通信省工務部編集

貴社の名称	
貴社の所在地	(平)
白紙等の再調査対象 及び氏名	社 () 内 ()

調査目的
 通信の自由化等により、電気通信分野は発展拡大を続けています。中でも、電気通信事業用設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する電気通信工事職は、新技術導入時の役割をはじめとした事業規模上極めて重要な役割を担っています。
 この調査は、電気通信工事業における事業運営動向等の実態を把握し、電気通信事業が健全に発展していくよう適切な環境の整備に向けたための基礎資料に供することを目的とするものです。
 本調査は、今回第1回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、12月25日までに調査結果を提出くださるようよろしくお願い申し上げます。

調査日
 平成8年12月1日

記入要領
 ・この調査票は、統計検査制度に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

- 「電気通信工事業（調査、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設置工事（途中管理業務を含む）に係る業務をいいます。
- 調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- 「平成5年度」は、「平成5年4月1日から平成6年3月31日までの1年間」、あるいは「平成5年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成5年度」、「平成6年度」も同様の考え方で記入してください。
- 「臨時雇用従業員」とは、臨時・兼用・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- 数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率（%）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- 「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他 ()
--------	--------	--------	-----------

(2) 自社の電気通信工事業務を開始した時期を西暦で記入してください。

電気通信工事業務を開始した時期	1	9	年
-----------------	---	---	---

(3) 貴社の電気通信工事に係る業務を扱う事業所の数を記入してください。

業務を扱う事業所数	
-----------	--

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 新規・創設（経営形態の変更や合併を含む）	⇒	【他の企業、事業から選出された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業務に○印をつけてください。
2 他の企業から分離・独立		
3 他の事業からの転換		
4 企業内の一部門として		
		1 電気工事業
		2 その他 ()

(5) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	⇒	<table border="1"> <tr> <th>出資比率</th> <th>業種</th> <th>建設業</th> <th>不動産業</th> <th>電気通信業</th> <th>リース(物品貸付業)</th> <th>情報サービス業</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50%超～100%未満</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20%以上～50%以下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出資比率	業種	建設業	不動産業	電気通信業	リース(物品貸付業)	情報サービス業	その他	100%							50%超～100%未満							20%以上～50%以下						
出資比率			業種	建設業	不動産業	電気通信業	リース(物品貸付業)	情報サービス業	その他																						
100%																															
50%超～100%未満																															
20%以上～50%以下																															
2 子会社、関連会社がない																															

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

(6) 貴社の加入している団体を正会員、賛助会員等の別を含めて記入してください。

加入している団体	正	賛助
1 電気通信工事協会		
2 その他 ()		

問(1) 貴社全体及び電気通信工事業務にかかわる売上高の実績及び見込額を記入してください。次に、電気通信工事業務以外の事業を行っているか。行っている場合には会社全体に占める各業務の割合及び電気通信工事業務内容ごとの売上高比率を記入してください。
 なお、売上高に占める各業務の割合が恒常である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成5年度実績額				平成6年度見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
会社全体の売上高								

区 分	平成5年度実績額			
	千	百	十	万
	億	億	億	円
電気通信工事業務による売上高				

年間売上高に占める各事業の割合 (%)	
総売上	
不動産業	
電気通信業	
リース業 (物品賃貸業)	
情報サービス業	
その他 ()	

電気通信工事内容ごとの売上高比率							
電気通信事業者 (NTT)		電気通信事業者 (NTT以外)		その他 ()		合 計	
設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検		
	%		%		%		%
						100	%

問(2) 平成5年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める電気通信工事業務の比率 (%) を記入してください。
 なお、電気通信工事業務に占める割合が恒常である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体				電気通信工事業務に占める比率 %		
	千	百	十	万			
	億	億	億	円	百	十	一
人件費							
うち役員給与・手当							
うち従業員給与・手当							
賃借料							
土地・建物							
機械・設備							
減価償却費							

問(3) 平成5年度における貴社全体の資産、負債、資本を下記の分類に従って記入してください。次に電気通信工事業務にかかわる固定資産、各年度の有形固定資産及び見込額を記入してください。
 なお、電気通信工事業務にかかわる固定資産及び各年度の取得価額については、他の業務と固定資産を共有している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況		千	百	十	万
		億	億	億	円
資産の部	計				
流動資産	計				
	うち現金・預金				
	うち売上債権				
	うち棚卸資産				
固定資産	計				
	有形固定資産				
	建物及び構築物				
	機械及び装置				
	土地				
	建物附属物				
その他					
無形固定資産					
投資その他の資産					
繰延資産					

会社全体の負債・資本状況		千	百	十	万
		億	億	億	円
負債の部	計				
流動負債	計				
	うち買入債務				
	うち短期借入金				
固定負債	計				
	うち社債				
うち長期借入金					
資本の部	計				
資本金					
法定準備金					
剰余金					

電気通信工事業務にかかわる固定資産実績		千	百	十	万
		億	億	億	円
有形固定資産	計				
	建物及び構築物				
	機械及び装置				
	土地				
その他					
無形固定資産					

電気通信工事業務にかかわる固定資産取得実績及び見込額		平成5年度取得実績額				平成6年度取得見込額			
		千	百	十	万	千	百	十	万
		億	億	億	円	億	億	億	円
有形固定資産	計								
	建物及び構築物								
	機械及び装置								
	土地								
その他									
無形固定資産									

(2) 施設・設備の保有状況を記入してください。また、取得年次(9-1477料)については取得年次を記入してください。なお、施設・設備が複数ある場合には、買取にあっては最も古い年次(9-1477料)については契約の最も古い年次を記入してください。

区 分	買 取		9-1477料		合 計
	箇所、台	取得年次	箇所、台	契約取得年次	
クレーン車(場所内用車)					
作業車					
測定器					
その他()					

問(1) 貴社全体及び電気通信工事業務に携わる従業員数を記入してください。次に有給役員及び常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、専従や理事であっても、専任職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と類似給与制度によって給与を受けている者は除いてください。電気通信工事業務に携わる従業員数の記入が困難な場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成5年度		平成6年度	平成7年度
	従業員数(人)	平均年齢(歳)	見込 従業員数(人)	計画 従業員数(人)
	千 百 十 一	十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
会社全体	有給役員			
	常時雇用従業員			
	常時雇用以外の従業員			
うち 電気通信工事 業務担当	有給役員			
	常時雇用従業員			
	常時雇用以外の従業員			

(2) 貴社の電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	平成5年度	平成6年度
	実績	見込
	千 百 十 一	千 百 十 一
常時雇用従業員平均年間	総実労働時間(時間)	
	休日日数(日)	

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(3) 貴社の電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員の採用状況を記入してください。なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び採用状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	百	十	百	十	百	十
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実数)	(実数)	/	
		応募者数(人)	(実数)	(実数)		
		採用者数(人)	(実数)	(実数)		
	中途	募集者数(人)	(実数)	(見込)	/	
		応募者数(人)	(実数)	(見込)		
		採用者数(人)	(実数)	(見込)		
総採用者数(人)		(実数)	(見込)	(見込)		

(注)「新卒」とは、各年3月の新学年卒者(学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業生その他、職業訓練校等の卒業生を含む)について、その年の4月末日までの間に採用した者とします。「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(4) 貴社の電気通信工事業務に携わる従業員について、以下の実務者についてその実数を平成5年度末現在で記入してください。ただし、現在日現在での記入が困難な場合は、平成6年10月31日現在で記入してください。また、各実務者にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

実務区分	常時雇用 従業員 (人)	常時雇用 以外の 従業員 (人)	不足を感じる程度		
			業務に影響 するほどの 不足	不足はして いるが業務 には影響な い	不足はして いない
	百	十	百	十	百
① 工事担任者			1	2	3
② 電気通信主任技術者			1	2	3
③ 電気主任技術者			1	2	3
④ 有線テレビジョン放送技術者			1	2	3
⑤ 電気工士			1	2	3
⑥ その他()			1	2	3

問5 以下の①から③の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、③の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
① 光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
② マルチメディア対応工事	1	2	3	4
③ その他()	1	2	3	

問6 経営上の課題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

- | |
|---|
| 1 発注時期の不安定
2 処理能力の不足
3 従業員の確保
4 経験者・熟練者の確保
5 資金の調達
6 設備の高齢化
7 社員教育の不足
8 その他() |
|---|

調査号	No. 19428
有効期限	平成7年 2月28日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成6年12月25日
提出回数	各社1部

郵便番号



郵政関連産業実態調査調査票

有線テレビジョン放送設備設置工事業務

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒)
作成者の所属部署名及び氏名	□ () 内()

調査目的

有線テレビジョン放送は、地域の情報化を進展させるための主要な情報メディアとして期待されています。中でも、有線テレビジョン放送設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する有線テレビジョン放送設備設置工事業者は、放送と通信の融合をはじめとした事業領域の拡大に向けて重要な役割を担っています。この調査は、有線テレビジョン放送設備設置工事における事業運営実態の把握を把握し、有線テレビジョン放送事業が健全に発展していくよう適切な施策の立案立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。本調査は、今回第1回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、12月25日までに御回答頂きますようよろしくお願い申し上げます。

調査日 平成6年12月1日

記入要領

この調査票は、統計法に基づき承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のために使用します。

- 「有線テレビジョン放送設備設置工事」とは、有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送設備の設置工事（維持管理業務を含む）に係る業務をいいます。
- 調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- 「平成5年度」は、「平成5年4月1日から平成6年3月31日までの1年間」、あるいは「平成5年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成5年度」、「平成6年度」も同様の考え方で記入してください。
- 「専任職員（従業員）」とは、臨時・兼用・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- 数値で回答する場合は、表中に記入してください。比率（%）を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する欄に斜線を引いてください。
- 「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 株式会社 2 有限会社 3 個人経営 4 その他 ()

(2) 貴社が有線テレビジョン放送設備設置工事業務を開始した時期を西暦で記入してください。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務を開始した時期 1 9 年

(3) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事に係る業務を扱う部門、事業所の個所数を記入してください。

業務を扱う事業所数

(4) 最も早く開始した業務の経営形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 創業・創設（経営形態の変更や合併を含む）
2 他の企業から分業・独立
3 他の事業からの転業
4 企業内の一部門として

【他の企業、事業から進出された場合にお問います。】
この事業に導入される前の主な業務に○印をつけてください。
1 電気工事業
2 その他 ()

(5) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある
2 子会社、関連会社がない

出資比率	直接	間接	不動産	電気通信	ケーブルテレビジョン	リース(物品販売)	情報サービス	その他
100%								
50%超～100%未満								
20%超～50%以下								

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいいます。「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

(6) 貴社の加入している団体を正会員、賛助会員等の別を含めて記入してください。

加入している団体	正	賛助
1 全国CATV技術協会		
2 その他 ()		

問2(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の増減及び見込額を記入してください。次に、電気通信工事業以外の事業を行っていますか。行っている場合には会社全体にかかわる各事業の割合及び電気通信工事業務内容ごとの売上高比率を記入してください。
なお、売上高にかかわる各事業の割合が100%である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成5年度実績額				平成6年度見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
会社全体の売上高								

区 分	平成5年度実績額				年別売上高における各事業の割合 (%)			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高								
					電気業			
					不動産業			
					家庭用機械器具小売業			
					リース業 (物品貸付業)			
					情報サービス業			
					その他 ()			

有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率											
都市圏・中核圏 事業群			トータル 事業群 (都市圏以外)			その他 ()			合 計		
売上総計	設置工事	保守点検	売上総計	設置工事	保守点検	売上総計	設置工事	保守点検	%	%	%
											100%

問2 平成5年度における貴社全体の以下の費用の実績状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体における有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率 (%) を記入してください。
なお、有線テレビジョン放送設備設置工事の占める割合が100%である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体				有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める比率 (%)			
	千	百	十	万	百	十	一	
	億	億	億	円	%	%	%	%
人件費								
うち役員給与・手当								
うち従業員給与・手当								
賃借料								
土地・建物								
機械・設備								
減価償却費								

問3(1) 平成5年度における貴社全体の資産、負債、資本を下記の分類によって記入してください。次に有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産、各年度の増減実績及び見込額を記入してください。
なお、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産及び各年度の増減実績については、他の業務と固定資産を共有しているものを除き記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況		千	百	十	万	千	百	十	万
		億	億	億	円	億	億	億	円
資産の部	計								
流動資産	計								
	うち現金・預金								
	うち売上債権								
	うち棚卸資産								
固定資産	有形固定資産								
	建物及び構築物								
	機械及び装置								
	土地								
	建物附属固定資産								
	その他								
無形固定資産									
投資その他の資産									
繰上資産									

会社全体の負債・資本状況		千	百	十	万	千	百	十	万
		億	億	億	円	億	億	億	円
負債の部	計								
流動負債	計								
	うち買入債務								
	うち短期借入金								
固定負債	計								
	うち社債								
うち長期借入金									
資本の部	計								
資本金									
法定準備金									
剰余金									

有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産		千	百	十	万	千	百	十	万
		億	億	億	円	億	億	億	円
有形固定資産	建物及び構築物								
	機械及び装置								
	土地								
	その他								
無形固定資産									

有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産	実績及び見込額	平成5年度実績額				平成6年度見込額			
		千	百	十	万	千	百	十	万
		億	億	億	円	億	億	億	円
有形固定資産	建物及び構築物								
	機械及び装置								
	土地								
	その他								
無形固定資産									

(2) 建設・設備の保有状況を記入してください。また、期中平均（9-10/100にあっては契約締結平均）を記入してください。なお、建設・設備が増減ある場合には、買取にあっては最も古い年度（9-10/100にあっては契約の最も古い年度）を記入してください。

区 分	買 取		9-10/100		合 計
	箇所、台	契約締結平均	箇所、台	契約締結平均	
クレーン車（掘削作業用）					
作業車					
測定器					
その他（ ）					

問4(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる従業員数を記入してください。次に有給役員及び常時雇用従業員者の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、専務職員、労務職員を兼ねて一定の職階につき一般職員と同じ給与額によって給与を受けている者は除いてください。有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる従業員数の記入が困難な場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成5年度		平成6年度	平成7年度
		従業員数(人)	平均年齢(歳)	見 込 従業員数(人)	計 画 従業員数(人)
		千 百 十 一	十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
会社全体	有給役員				
	常時雇用従業員				
	常時雇用以外の従業員				
うち 有線テレビジョン放送設備設置工事業務 関係	有給役員				
	常時雇用従業員				
	常時雇用以外の従業員				

(2) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる常時雇用従業員者の平均年齢、労働時間及び平均年間休日数を記入してください。

区 分		平成5年度	平成6年度
		実 績	見 込
		千 百 十 一	千 百 十 一
常時雇用従業員者平均年齢	歳実労働時間(時間)		
	休日日数(日)		

(注) 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国長の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる常時雇用従業員者の採用状況を記入してください。なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる常時雇用従業員者の採用状況及び採用状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分		平成5年度		平成6年度		平成7年度	
		百 十 一	十 一	百 十 一	十 一	百 十 一	十 一
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)	(実績)	(見込)		
		応募者数(人)	(実績)	(実績)	(見込)		
		採用者数(人)	(実績)	(実績)	(見込)		
	中途	募集者数(人)	(実績)	(見込)			
		応募者数(人)	(実績)	(見込)			
		採用者数(人)	(実績)	(見込)			
総数者数(人)		(実績)	(見込)	(見込)	(見込)		

(注) 「新卒」とは、毎年3月の新卒学年者（学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者の他、職業訓練校等の卒業者を含む）について、その年の4月末までの間に採用した者とします。「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(4) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に関わる従業員について、以下の要項についてその実績を平成5年度末現在で記入してください。ただし、調査日現在での記入が困難な場合は、平成6年10月31日現在で記入してください。また、各要項にどの程度不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

実施区分	常時雇用 従業員 (人)	常時雇用 以外の 従業員 (人)	不足を感じる程度			
			実際に影響 するほどの 不足	不足はして いるが程度 には影響な い	不足はして いない	
		百 十 一	百 十 一			
① 有線テレビジョン放送技術者				1	2	3
② 電気主任技術者				1	2	3
③ 電気主任技術者				1	2	3
④ 工事担任者				1	2	3
⑤ 電気工士				1	2	3
⑥ その他（ ）				1	2	3

問5 以下の①から③の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他に取り組んでおられるお仕事の中の業務がありましたら、④の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に 取り組んで いる	1年以内に 取組を 計画している	2～3年後 には 取組みたい	現在は 関心がない
① 光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
② マルチメディア対応工事	1	2	3	4
③ その他 ()	1	2	3	

問6 経営上の課題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1 発注時期の不安定
2 処理能力の不足
3 従業員の確保
4 経験者・熟練者の確保
5 資金の調達
6 設備の高度化
7 社員教育の不足
8 その他 () |
|--|